

掛川市の財務報告書

（統一的な基準による財務諸表）

平成29年度決算分

令和元年7月
掛川市財政課



目 次

1 市の会計への発生主義導入について	1
2 発生主義を導入する理由と目的	1
3 財務書類の内容	
(1)財務書類の作成	2
(2)財務書類の体系	2
【市の会計における発生主義及び複式簿記の考え方の導入イメージ】	3
(3)財務書類の相関図	4
(4)作成基準日	4
(5)対象となる会計の範囲	4
4 平成29年度決算における財務書類の内容	
(1)貸借対照表 <i>BS</i>	6
(2)行政コスト計算書 <i>PL</i>	9
(3)純資産変動計算書 <i>NWM</i>	11
(4)資金収支計算書 <i>CF</i>	12
【4表の分かりやすい相関図】	14
【普通会計の資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換え】	15
5 財務書類の分析	
【分析の視点・指標】	16
(1)将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～	

①市民一人当たり資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
②有形固定資産の行政目的割合・・・・・・・・・・・・・・・・	17
③歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・	18
④資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・・・・	18
⑤資産更新準備率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～	
①純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・	20
②安全比率・・・・・・・・・・・・・・・・	20
③将来世代負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(3) どれくらい借金があるか ～持続可能性～	
①市民一人当たり負債額・・・・・・・・・・・・・・・・	22
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・・・・・・	22
③債務償還可能年数・・・・・・・・・・・・・・・・	23
④流動比率・・・・・・・・・・・・・・・・	23
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～	
①市民一人当たり純経常行政コスト・・・・・・・・	24
②性質別純経常行政コストの構成比・・・・・・・・	24
③行政コスト対公共資産比率・・・・・・・・	25
(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～	
①行政コスト対税収等比率・・・・・・・・	26

②受益者負担率	26
(6)分析から分かる主な事項	27
6 今後の取り組み	27
【財務諸表】連結会計・普通会計別 財務諸表等	28
【参考資料（普通会計）】	63

1 市の会計への発生主義の導入について

市の会計においても、発生主義及び複式簿記の考え方の導入を図り、市単体及び関係諸団体等も含む連結ベースで、

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

の4表で構成される「地方公共団体財務諸表」を作成し、より総合的な財務情報の説明、より詳細なコスト情報に基づく財政マネジメント力の向上及び財政の効率化及び適正化を推進します。

2 発生主義を導入する理由と目的

現在の市の会計制度は、現金の収支という事実の一面について記録する「現金主義・単式主義会計」となっています。

これは税金の配分を「予算」という形で議会の議決を通して議会の統制に置き、予算の適正・確実な執行の観点から現金の授受の事実を重視してきたためです。

しかし、次の新しい時代に向かって、本市が基礎自治体として地方自治や地方分権の動きにしっかりと対応していくためには新たな自治体経営への転換が必要であり、そのために必要な取り組みの一つが財政運営への発生主義及び複式簿記の考え方の導入です。

これにより現金主義による予算・決算を補完し、フルコスト、行政負担の新たな捉え方、将来費用など今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図っていきます。また、内外に分かりやすい財務情報の開示・共有を進めることで、財政に関する理解促進と将来に渡る安定的な財政運営基盤を市民協働で構築していきます。

3 財務書類の内容

(1) 財務書類の作成

貸借対照表の作成初年度に全ての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、財務書類を作成しています。

項目	内容
1 固定資産の算定方法 (初年度の残高)	現存する固定資産を全てリストアップし、公正価値により評価
2 固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な整理方法で固定資産情報を作成
3 固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅
4 台帳整備	開始貸借対照表を作成し、継続的に更新

(2) 財務書類の体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表で構成されています。

① 貸借対照表 (BS)

- ・基準日(3月31日)における市(市民)の「資産」、「負債」、「純資産」の状況が分かります。

② 行政コスト計算書 (PL)

- ・会計期間中(1年間)の行政活動にいくら費用をかけ、その財源は何か分かります。

③ 純資産変動計算書 (NWM)

- ・会計期間中(1年間)の純資産に影響を与える変動要因が分かります。

④ 資金収支計算書 (CF)

- ・資金をどのように集め、何に使ったかが分かります。

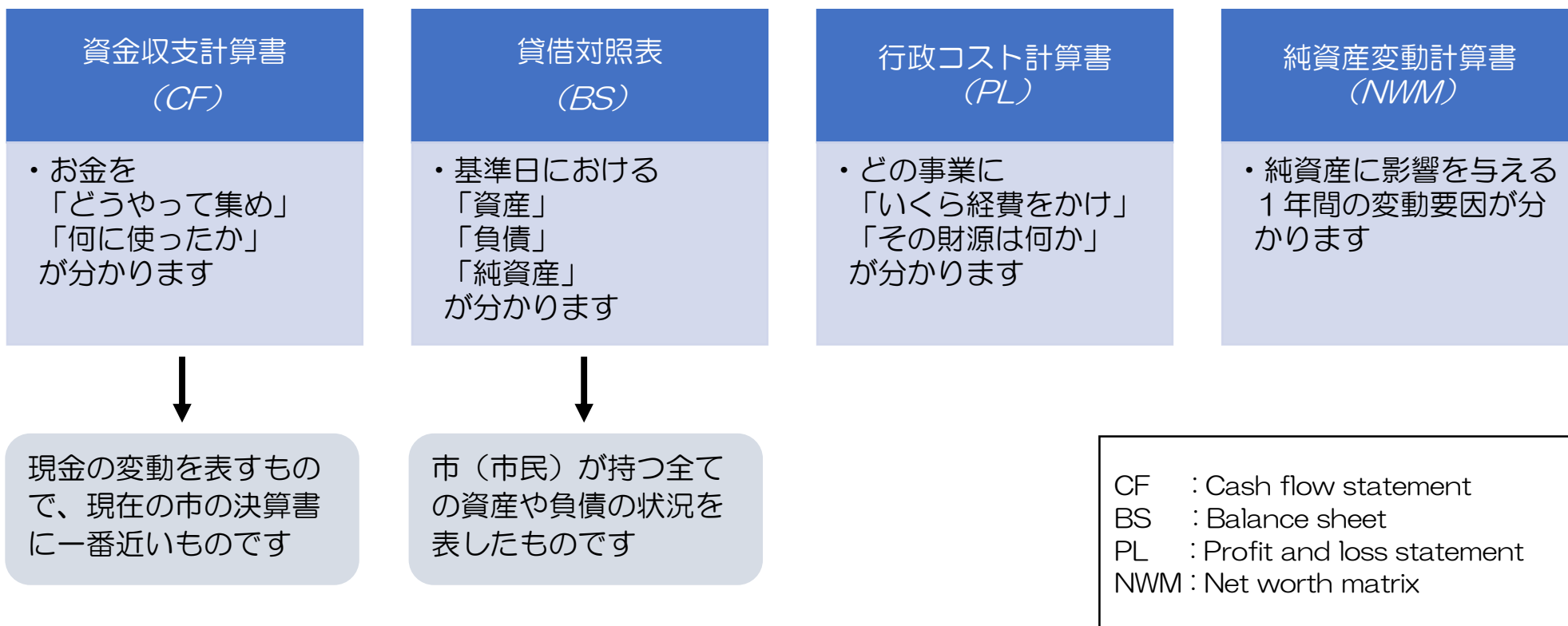
(現金の変動を表すもので、現在の市の予算書・決算書に一番近い書類)

市の会計における発生主義及び複式簿記の考え方の導入イメージ

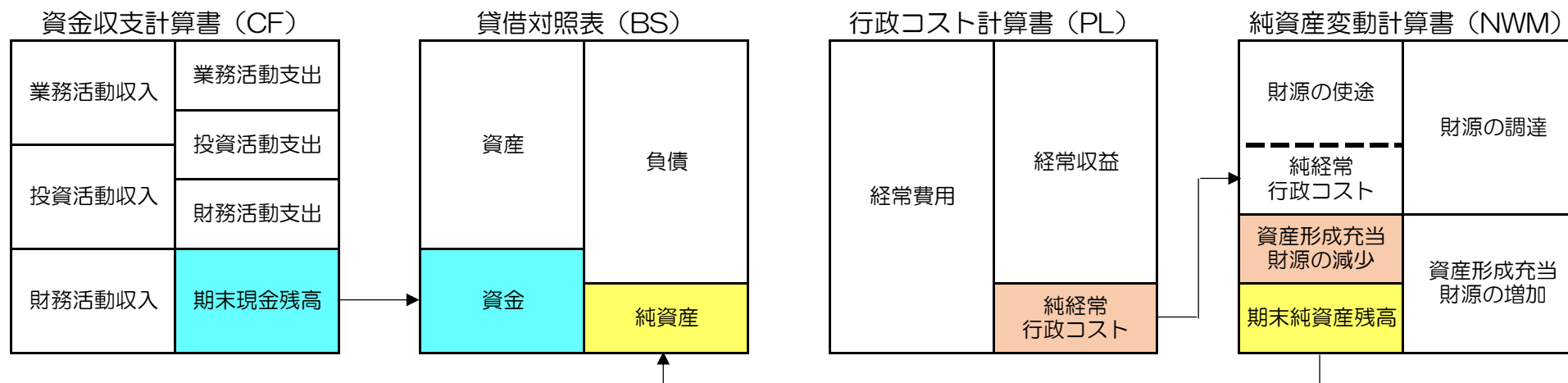
現在の「普通会計」や「特別会計」に発生主義の考え方を取り入れて、今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図るものです。

【現在の普通会計・特別会計】

【より充実した普通会計や特別会計の決算状況把握】



(3) 財務書類の相関図



(4) 作成基準日

会計年度末（平成30年3月31日）としています。ただし、出納整理期間中（4月1日から5月31日）における現金の受け払い等を終了した後の金額をもって、会計年度末の金額としています。

(5) 対象となる会計の範囲

一般会計、特別会計、企業会計のほか、本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター及び出資法人などを対象としています。

行政サービスはこれらの関係団体との連携によって実施されていますので、市と関係団体を一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、そのための財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが目的です。

【用語解説】

一般会計	福祉、ごみ処理、学校、道路、公園、消防など市民生活に広く行われる事業に必要な収支を管理する会計	一部事務組合	ごみ処理場など複数の市や町が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置された組織
特別会計	国民健康保険や介護保険など特定の事業を実施するために、一般会計とは別に管理することが適切と判断された会計	公社	公共用地の買収・造成など公共的事業を実施のために設立された法人（市から出資、補助、債務保証などを受ける）
企業会計	上水道事業など民間企業と同じように、利用者から料金を徴収し、事業で収入を得て必要経費を賄う事業を管理する会計	第三セクター	市と民間企業の共同出資で設立された事業体（公共的事業に民間活力を活用する方法の一つ）

会計の名称	区分	一般会計	普通会計	全体会計	連結会計	備考
1 一般会計	一般会計	○	○	○	○	
2 公共用地取得特別会計	特別会計		○	○	○	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	〃		○	○	○	
4 国民健康保険特別会計	〃			○	○	
5 後期高齢者医療保健特別会計	〃			○	○	
6 介護保険特別会計	〃			○	○	
7 簡易水道特別会計	〃			○	○	
8 公共下水道事業特別会計	〃			○	○	
9 農業集落排水事業特別会計	〃			○	○	
10 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	〃			○	○	
11 水道事業会計	企業会計			○	○	
12 掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合				○	ごみ処理施設
13 小笠老人ホーム施設組合	〃				○	老人ホーム
14 東遠工業用水道企業団	〃				○	工業用水の供給
15 東遠学園組合	〃				○	知的障がい者施設
16 東遠地区聖苑組合	〃				○	火葬場
17 東遠広域施設組合	〃				○	し尿処理施設
18 中東遠看護専門学校組合	〃				○	看護専門学校
19 太田川原野谷川治水水防組合	〃				○	水防及び河川改良事業
20 浅羽地域湛水防除施設組合	〃				○	湛水防除施設
21 掛川市・袋井市病院企業団	〃				○	総合病院
22 静岡県大井川広域水道企業団	企業団等				○	上水道の供給
23 静岡県後期高齢者医療広域連合	〃				○	後期高齢者医療保険事業
24 静岡県地方税滞納整理機構	〃				○	地方税滞納整理事業
25 掛川市土地開発公社	公社				○	公共用地の先行取得・造成
26 かけがわ街づくり会社	第三セクター				○	都市観光開発、駐車場運営など（市出資率50.3%）
27 これっしか処	〃				○	物産及び地場産品の販売（市出資率66.2%）
28 森の都ならここ	〃				○	キャンプ場、温泉施設の運営（市出資率50.0%）
29 大東マリーナ	〃				○	ヨット、小型艇などの港の管理（市出資率74.2%）
30 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	出資法人等				○	勤労者の福利厚生事業
31 掛川市生涯学習振興公社	〃				○	文化施設の管理
32 掛川市社会福祉協議会	〃				○	地域福祉事業
33 中東遠タスクフォースセンター	〃				○	地元企業支援、高齢者雇用促進など

4 平成29年度決算における財務書類の内容

(1)貸借対照表 BS

①連結会計

(単位：千円)

科目	H28年度	H29年度	H28→H29 増減	科目	H28年度	H29年度	H28→H29 増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	328,946,694	324,948,642	△ 3,998,052	1 固定負債	96,987,149	95,565,615	△ 1,421,534
(1)有形固定資産	313,125,045	308,561,354	△ 4,563,691	うち地方債等	77,330,910	75,880,318	△ 1,450,592
うち事業用資産	114,689,396	113,542,345	△ 1,147,051	うち退職手当引当金	7,261,925	7,415,855	153,930
うちインフラ資産	192,180,717	189,216,072	△ 2,964,645	2 流動負債	14,029,232	13,646,095	△ 383,137
うち物品	17,242,464	18,075,552	833,088	うち1年内償還予定地方債等	11,636,189	11,372,372	△ 263,817
(2)無形固定資産	8,168,164	8,068,545	△ 99,619	うち未払金	1,297,957	1,139,533	△ 158,424
(3)投資及びその他の資産	7,653,485	8,318,743	665,258	うち賞与等引当金	768,709	804,909	36,200
うち投資及び出資金	171,724	108,398	△ 63,326	負債合計	111,016,381	109,211,710	△ 1,804,671
うち長期延滞債権	955,098	1,005,939	50,841	純資産の部			
うち長期貸付金	338,360	287,118	△ 51,242	純資産合計	235,126,195	232,792,833	△ 2,333,362
うち基金（財政調整基金以外）	5,749,100	6,397,176	648,076				
2 流動資産	17,194,957	17,055,076	△ 139,881				
うち現金預金	7,719,011	7,383,058	△ 335,953				
うち未収金	2,212,001	2,230,290	18,289				
うち短期貸付金	11,712	11,698	△ 14				
うち基金（財政調整基金等）	4,499,886	4,129,076	△ 370,810				
3 繰延資産	925	825	△ 100				
資産合計	346,142,576	342,004,543	△ 4,138,033	負債・純資産合計	346,142,576	342,004,543	△ 4,138,033

【主な用語解説】

- ①事業用資産・・・総務省基準で現金化が可能とされた資産（例：庁舎、学校、総合体育館）
- ②インフラ資産・・・総務省基準で現金化が不可能とされた資産（例：道路、公園、下水道）
- ③物品・・・原則、取得価額または見積価額50万円以上の物品（美術品は300万円以上）
- ④投資及び出資金・・・有価証券、出資金など（例：タスクフォースセンター拠出金）
- ⑤長期延滞債権・・・滞納繰越調停収入未済の収益及び財源
- ⑥長期貸付金・・・例：勤労者住宅建設資金貸付金、保留地購入資金貸付金
- ⑦うち基金（財政調整基金以外）・・・例：地震津波対策整備基金、地域福祉基金

- ⑧うち現金預金・・・現金及び3か月以内の預金など
- ⑨うち未収金・・・現年調定現年収入未済の収益及び財源
- ⑩うち短期貸付金・・・貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- ⑪地方債等・・・地方債等のうち償還期間が1年を超えるもの
- ⑫退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が退職した場合の退職金見込額
- ⑬未払金・・・金額が確定しているが支払いが済んでいないもの
- ⑭うち賞与引当金・・・基準日時点までに支払う職員の期末手当・勤勉手当など

②普通会計

(単位：千円)

科目	H28年度	H29年度	H28→H29 増減	科目	H28年度	H29年度	H28→H29 増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	236,894,402	233,971,348	△ 2,923,054	1 固定負債	47,954,093	47,692,307	△ 261,786
(1)有形固定資産	224,811,042	222,001,844	△ 2,809,198	うち地方債等	41,221,433	41,093,776	△ 127,657
うち事業用資産	101,617,801	100,970,439	△ 647,362	うち退職手当引当金	6,329,046	6,210,102	△ 118,944
うちインフラ資産	121,242,684	118,907,444	△ 2,335,240	2 流動負債	5,415,168	5,476,884	61,716
うち物品	3,989,753	4,555,360	565,607	うち1年内償還予定地方債等	4,829,582	4,860,657	31,075
(2)無形固定資産	118,203	128,092	9,889	うち未払金	0	0	0
(3)投資及びその他の資産	11,965,157	11,841,412	△ 123,745	うち賞与等引当金	417,238	422,067	4,829
うち投資及び出資金	7,147,552	7,147,552	0	負債合計	53,369,261	53,169,191	△ 200,070
うち長期延滞債権	499,309	569,100	69,791	純資産の部			
うち長期貸付金	49,919	1,309	△ 48,610	純資産合計	189,975,889	186,849,515	△ 3,126,374
うち基金（財政調整基金以外）	4,355,435	4,214,681	△ 140,754				
2 流動資産	6,450,748	6,047,358	△ 403,390				
うち現金預金	1,712,275	1,814,840	102,565				
うち未収金	283,446	148,258	△ 135,188				
うち短期貸付金	0	0	0				
うち基金（財政調整基金等）	4,459,799	4,086,414	△ 373,385				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	243,345,150	240,018,706	△ 3,326,444	負債・純資産合計	243,345,150	240,018,706	△ 3,326,444

【総括】

平成29年度末現在の本市の資産総額は連結会計3,420億円、普通会計2,400億円です。前年度末は連結会計3,461億円、普通会計2,433億円で、比較すると連結会計は41億円の減、普通会計は33億円の減となっています。

一方、負債総額は連結会計1,092億円、普通会計532億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は連結会計2,328億円、普通会計1,868億円でした。前年度末は、負債総額が連結会計1,110億円、普通会計533億円で、純資産額は連結会計2,351億円、普通会計1,900億円であり、比較すると負債総額が連結会計で18億円の減、普通会計で1億円の減、純資産額が連結会計で23億円の減、普通会計で32億円の減となっています。

また、普通会計の資産のうち97%を占めるのは固定資産2,340億円で、その主な内訳は事業用資産1,010億円（43%）、インフラ資産1,189億円（51%）となっています。前年度末も同じく、普通会計の資産のうち97%で

ある2,369億円を固定資産が占め、主な内訳も事業用資産1,016億円（43%）、インフラ資産1,212億（51%）と、割合の変化なく推移しています。

一方、負債総額のうち資産形成のために発行した地方債等（長期分＋短期分）が占める割合は、連結会計で873億円（80%）、普通会計で460億円（86%）となっています。前年度末は連結会計で890億円（80%）、普通会計で461億円（86%）であり、金額は減少していますが割合に変化はありません。負債総額が資産総額に占める割合も前年度末と同じく、連結会計で32%、普通会計で22%となっておりますが、資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産（基金＋現金預金＋未収金）は連結会計で201億円（6%）、普通会計で103億円（4%）ですので、相殺しても負債は残ることになります。

従って、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ取り組む必要があります。

【主な増減要因】（普通会計：H28年度末→H29年度末）

1. 事業用資産 △647,362千円

- ・さかがわ学校給食センター及び中央小学校の工事完了等や、中央小学校及び千浜小学校等の校舎改築、運動場整備等の影響で建物及び工作物が増加していますが、これらの供用開始に伴い、建設仮勘定が減少し減価償却が始まったことなどから、事業用資産総額で見ると減少しています。

2. インフラ資産 △2,335,240千円

- ・橋梁、道路、河川、公園等の工作物減価償却累計額の増加に伴うものです。市道掛川高瀬線等の一部供用開始や新規着工工事等に伴い、建設仮勘定から本勘定（インフラ資産：土地）への振替や新たに建設仮勘定に計上されるものがあり、それぞれの科目でそれに伴う増減が見られます。

3. 物品 +565,607千円

- ・さかがわ学校給食センターの備品購入や小中学校タブレット等情報機器導入料等により増加しています。

(2) 行政コスト計算書 *PL*

(単位：千円、%)

科目	連結会計(H28年度)	構成比	連結会計(H29年度)	構成比	普通会計(H28年度)	構成比	普通会計(H29年度)	構成比	H28→H29増減 (普通会計)
1 経常費用	87,191,649	100.0	87,448,883	100.0	41,968,593	100.0	42,215,855	100.0	247,262
(1)人件費	13,819,365	15.9	14,095,894	16.1	7,242,312	17.2	7,303,270	17.3	60,958
(2)物件費	12,524,763	14.4	14,758,728	16.9	7,426,331	17.7	7,680,300	18.2	253,969
(3)維持補修費	1,420,824	1.6	1,630,975	1.9	1,186,137	2.8	1,375,388	3.2	189,251
(4)減価償却費	10,733,253	12.3	10,830,048	12.4	6,866,599	16.4	6,949,699	16.5	83,100
(5)補助金等	20,215,065	23.2	7,861,730	9.0	7,051,606	16.8	6,075,893	14.4	△ 975,713
(6)社会保障給付費	23,078,786	26.5	35,278,556	40.3	7,536,550	18.0	8,046,621	19.0	510,071
(7)他会計操出金	0	0.0	0	0.0	3,772,141	9.0	3,948,845	9.4	176,704
(8)支払利息、徴収不能引当金	1,258,582	1.4	1,016,591	1.2	520,981	1.2	380,446	0.9	△ 140,535
(9)その他	4,141,011	4.7	1,976,361	2.2	365,936	0.9	455,393	1.1	89,457
2 経常収益	20,387,683		17,471,733		2,289,297		2,162,498		△ 126,799
純経常行政コスト	66,803,966		69,977,150		39,679,296		40,053,357		374,061
3 臨時損失（資産除売却損）	237,196		492,463		207,775		449,099		241,324
4 臨時利益（資産売却益）	177,794		170,257		133,693		142,661		8,968
純行政コスト	66,863,368		70,299,356		39,753,378		40,359,795		606,417

【科目説明】

(1)人件費（職員給与、賞与等引当金、退職手当引当金、議員報酬、非常勤賃金など）

(3)維持補修費（施設・設備などの機能維持に必要な修繕費など）

(5)補助金等（各種団体等への補助金など）

(7)他会計操出金（国保、介護保険、下水道特別会計などへの操出金）

2 経常収益（使用料・手数料、負担金、財産貸付収入など）

(2)物件費（職員旅費、業務委託費、施設管理費、消耗品費、備品購入費など）

(4)減価償却費（一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額）

(6)社会保障給付費（児童手当、生活保護費、障がい者支援費、保険給付費など）

(8)支払利息、徴収不能引当金（地方債の償還利子、回収の見込みがないと見積もった債権の額）

【総括】

平成29年度中の行政活動に要した経費（経常費用）は、連結会計875億円、普通会計422億円でした。また、その活動に伴う収入（経常収益）は連結会計175億円、普通会計22億円で、費用から収益を引いた純粋な行政コスト（純経常行政コスト）は連結会計700億円、普通会計401億円でした。

前年度は、経常費用が連結会計872億円、普通会計420億円（前年度比 連結会計3億円増、普通会計2億円増）で、経常収益が連結会計204億円、普通会計23億円（前年度比 連結会計29億円減、普通会計1億円減）、純経常行政コストは連結会計668億円、普通会計397億円（前年度比 連結会計32億円増、普通会計4億円増）となっています。

経費（経常費用）を目的別の構成比でみると、連結会計では社会保障給付費が占める割合が40.3%と最も高く、次いで物件費16.9%、人件費16.1%の順となっています。普通会計においても社会保障給付費が占める割合が19.0%と最も高く、次いで物件費18.2%、人件費17.3%の順となっています。今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金は益々増加しますので、この財源確保のために経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減、使用料・手数料など受益者負担のあり方を見直す必要があります。

【主な増減要因】（普通会計：H28年度→H29年度）

1. 物件費　＋253,969千円

- ・し尿処理施設「生物循環パビリオン」施設運転業務委託料や、老人福祉センター解体撤去費の増加等の影響です。

2. 補助金等　△975,713千円

- ・認可保育所等建設事業費補助金や駅前東街区市街地再開発事業費補助金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費等の減少等による影響です。

3. 社会保障給付費　＋510,071千円

- ・私立保育園等運営費や私立幼稚園等施設型給付費、障がい児通所給付費等の増加等による影響です。

4. 他会計繰出金　＋176,704千円

- ・国民健康保険特別会計への繰出金増加等による影響です。

【補足事項】

- ・連結会計の補助金等及び社会保障給付費における金額及び構成比について、対前年度比で大きな差がありますが、これは静岡県後期高齢者医療広域連合特別会計内「補助金等」の科目について、平成29年度決算から実態に合わせた科目へ変更したことが影響しています。（参考：H28 補助金等 → H29 社会保障給付費）

(3)純資産変動計算書 *NMM*

(単位：千円)

科目	連結会計(H28年度)	連結会計(H29年度)	普通会計(H28年度)	普通会計(H29年度)	H28→H29増減 (普通会計)
1 前年度末純資産残高・・・A	237,466,114	235,126,195	193,940,429	189,975,890	△ 3,964,539
2 本年度純資産変動額・・・B	△ 2,339,919	△ 2,333,362	△ 3,964,539	△ 3,126,375	838,164
(1)純経常費用（行政コスト計算書の純行政コスト）に支出した額	△ 66,863,368	△ 70,299,356	△ 39,753,378	△ 40,359,795	△ 606,417
(2)上記(1)のための財源（市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金など）	64,478,089	67,994,187	36,724,158	37,325,951	601,793
(3)有形固定資産等の増減額（事業用資産、インフラ資産、物品）	0	0	0	0	0
(4)貸付金・基金・出資金等の増減額	0	0	0	0	0
(5)無償所管換等（無償で譲渡または取得した固定資産の額）	22,538	△ 25,835	8,239	△ 55,975	△ 64,214
(6)その他	22,822	△ 2,358	△ 943,558	△ 36,556	907,002
3 本年度末純資産残高・・・A+B	235,126,195	232,792,833	189,975,890	186,849,515	△ 3,126,375

【総括】

平成29年度末の純資産残高は、連結会計が2,328億円、普通会計が1,868億円でした。前年度末の同残高は、連結会計が2,351億円、普通会計が1,900億円であり、比較すると連結会計で23億円の減、普通会計で32億円の減となっています。純資産を減少させるものは純行政コストのようなマイナス分です。マイナスが多ければ将来世代へ負担額を先送りしたことになり、プラスならば余剰額を将来に引き継いだこととなります。行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が純経常費用を増加させます。一方でこの費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられますので、人件費や物件費の増加を防ぐ必要があります。

【主な増減要因】（普通会計：H28年度→H29年度）

1. 純経常費用 △606,417千円、純経常費用のための財源 +601,793千円
 - ・前年度に比べ、人件費や維持補修費等の純経常費用が増加している分、地方交付税や国県補助金等の財源も増加しているため、差額が相殺されています。
2. その他 +907,002千円
 - ・中東遠総合医療センターへの繰出金について、平成28年度決算までは新病院資産形成分としてマイナス計上していましたが、繰出金の使途が資産形成から費用処理へと変わったことにより、平成29年度決算からマイナス計上しなくなったことが要因です。

(4) 資金収支計算書 CF

(単位：千円)

科目	連結会計(H28年度)	連結会計(H29年度)	普通会計(H28年度)	普通会計(H29年度)	H28→H29増減 (普通会計)
1 前年度末資金残高・・・A	7,057,116	7,655,723	1,895,631	1,649,932	△ 245,699
2 本年度資金収支額・・・B (C+D+E)	598,607	△ 332,695	△ 245,699	106,443	352,142
(1) 業務活動収支・・・C (②－①) ※臨時収支を含む	8,134,118	6,817,786	4,121,349	3,201,340	△ 920,009
① 支出 (人件費、物件費、補助金、社会保障給付費など)	75,644,877	77,235,123	34,895,663	35,419,027	523,364
② 収入 (市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金、使用料及び手数料など)	83,778,995	84,052,909	39,017,012	38,620,367	△ 396,645
(2) 投資活動収支・・・D (②－①)	△ 5,397,558	△ 5,457,864	△ 3,797,980	△ 2,873,689	924,291
① 支出 (公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	8,659,962	8,911,883	6,206,602	6,000,598	△ 206,004
② 収入 (国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収収入、資産売却収入など)	3,262,404	3,454,019	2,408,622	3,126,909	718,287
(3) 財務活動収支・・・E (②－①)	△ 2,137,953	△ 1,692,617	△ 569,068	△ 221,208	347,860
① 支出 (地方債等償還費など)	11,652,383	11,848,697	4,826,268	4,954,208	127,940
② 収入 (地方債発行収入など)	9,514,430	10,156,080	4,257,200	4,733,000	475,800
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	0	494	0	0	0
3 本年度末資金残高・・・A+B	7,655,723	7,323,522	1,649,932	1,756,375	106,443

【総括】

平成29年度末の資金残高は、連結会計が73億円、普通会計が18億円でした。前年度末の同残高は、連結会計が77億円、普通会計が17億円であり、比較すると連結会計で4億円の減、普通会計で1億円の増となっています。

業務活動収支とは、基礎自治体が基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出するものです。普通会計について前年度と比較すると、今年度は支出額が5億円増加しているのに対し、収入額は4億円減少しています。今後、社会保障関係経費が益々増加する中でも黒字を保つため、人件費や物件費の増加を防ぎ、税の増収対策を進めるとともに、使用料・手数料などの受益者負担のあり方を見直す必要があります。

また、投資活動収支とは、道路や学校、公園などの公共資産形成のために収入・支出されるものです。普通会計について前年度と比較すると、今年度は支出額が2億円減少していますが、対する収入額は7億円増加しており、昨年度に比べ、より多くの財源が確保できたといえます。投資のための支出額がその財源となった補助金や基金取崩額などの特定財源収入をどうしても上回ってしまっていますが、より補助率の高い補助金の活用や様々な制度を活用できるような工夫を凝らすなど、収支差額を少なくするため、これまでも増して財源確保の意識を高く持つことが求められます。

財務活動収支は、主に地方債の発行収入や償還支出等に係るものです。地方債の発行は、世代間の公平性の観点から公共施設の整備等に必要な財源として活用していますが、後年度の財政負担を増加させる要因にもなりますので、償還金とのバランスが重要となります。原則、償還額（支出額）を借入額（収入額）が上回らないよう注意して借入を行う必要があります。

最後に、この表で最も注目すべき箇所は、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）です。連結会計では14億円の黒字、普通会計でも3億円の黒字となっており、健全な財政運営が行われています。

今後、この黒字幅を大きくするため、人件費や物件費の増加を防ぎ、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金など外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築する必要があります。



貸借対照表（バランシート）

BS

市が保有する「資産」、借金など将来返済することになる「負債」、積み上げてきた「純資産」が表されています。

1 資産

市が所有している財産で、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な財産の総額です。

	【連結会計】	【普通会計】
資産合計	3,420億円	2,400億円
(内訳)		
①事業用資産、インフラ資産 生涯学習センター、さんりーな 学校、土地、公園、道路など	3,028億円	2,199億円
②投資その他の資産 出資金、長期貸付金、目的基金 長期延滞債権など	83億円	118億円
③流動資産 (うち現金預金)	171億円 (73億円)	60億円 (18億円)
④その他 ソフトウェア、物品など	138億円	23億円
合計	3,420億円	2,400億円

2 負債

市の借金、市職員の退職手当引当金、パソコンリース料など将来支出する必要がある債務の総額です。

	【連結会計】	【普通会計】
負債合計	1,092億円	532億円
(内訳)		
①固定負債 地方債、退職手当引当金、 水道施設整備の長期前受金など	956億円	477億円
②流動負債 1年以内の償還予定地方債、 賞与引当金、リース料など	136億円	55億円

3 純資産

過去の世代が積み上げてきた資産で、将来に引き継ぐ正味価値の総額を表しています。

	【連結会計】	【普通会計】
純資産合計	2,328億円	1,868億円
合計	3,420億円	2,400億円

行政コスト計算書

PL

1年間の経常的な活動費用その財源が表されています。

	【連結会計】	【普通会計】
1 経常費用 (内訳)	875億円	422億円
①人件費 職員給与、議員報酬、 非常勤職員賃金など	141億円	73億円
②物件費等 施設維持補修費、光熱 水費、減価償却費など	283億円	161億円
③移転費用 社会保障給付費、病院 事業繰出金など	432億円	181億円
④その他の業務費用 支払い利息など	19億円	7億円
2 経常収益 使用料・手数料など	175億円	21億円
純経常行政コスト	700億円	401億円
3 臨時収支	3億円	3億円
純行政コスト	703億円	404億円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

1年間の現金の増減と残高を示し、収支は3つの区分で表されています。

	【連結会計】	【普通会計】
28年度末資金額	77億円	16億円
28年度収支 (内訳)	△4億円	2億円
①業務活動収支 支出：人件費、施設管理費、社会保障費など 収入：市税、負担金、使用料・手数料など	68億円	32億円
②投資活動収支 支出：公共施設整備費、出資金・貸付金など 収入：国県補助金、基金取崩金、資産売却など	△55億円	△28億円
③財務活動収支 支出：地方債等償還費など 収入：地方債発行収入など	△17億円	△2億円
28年度期末残高	73億円	18億円

純資産変動計算書

NWM

1年間の純資産（正味財産）がどのように増減したかが表されています。

	【連結会計】	【普通会計】
28年度末純資産額	2,351億円	1,900億円
29年度変動額 (内訳)	△23億円	△32億円
①純行政コスト	△703億円	△404億円
②市税、地方交付税、国県補助金等	680億円	373億円
③無償所管換等その他	△2,800万円	△9,300万円
29年度末純資産残高	2,328億円	1,868億円

普通会計の資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

◆普通会計

（単位：円）

平成28年度末資金残高	1,649,932,085	平成28年度末の現金の残高
平成29年度資金収支額	106,443,087	平成29年度中の収支差額
業務活動収支	3,201,339,742	
業務収入	38,620,366,452	
市税等収入	29,026,063,186	税金や社会保険料
国県等補助金収入	8,818,466,716	国や県からの補助金など
使用料及び手数料収入	775,836,550	公共施設の使用料や証明書発行手数料
業務支出	35,419,026,710	
人件費支出	7,417,384,355	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	9,137,260,517	光熱水費、物品購入費、施設管理費など
支払利息支出	380,445,633	借金の償還利子
補助金等支出	6,075,893,252	病院、環境資源ギャラリー、各種団体補助金など
社会保障費給付支出	8,046,620,846	児童手当、障がい者支援費、保険給付費など
他会計への繰出支出	3,948,845,120	国保、介護保険、下水道など特別会計への繰出金
その他の支出など	412,576,987	補償・補てん、公課費など
投資活動収支	△ 2,873,688,536	
投資活動収入	3,126,909,366	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	6,000,597,902	公共施設整備費、出資金、貸付金など
財務活動収支	△ 221,208,119	
財務活動収入	4,733,000,000	国や金融機関からの借入など
財務活動歳出	4,954,208,119	借金の償還元金
平成29年度末資金残高	1,756,375,172	平成29年度末の現金の残高

一般家庭の会計簿（1年間）

◆総収入額約600万円の家庭

（単位：円）

区分	平成29年度	備考
収入	7,491,083	
貯金	256,799	
給料	4,517,675	
パート収入	120,753	
両親の年金	1,372,524	
車の下取り	486,679	
銀行からの借入	736,654	
支出	7,217,717	
食費	1,154,457	
光熱水費、浄化槽点検	1,422,142	
子どもへの仕送り	614,606	
親戚への援助	945,664	
家族の医療費	1,252,392	
固定資産税、自動車税	64,214	
車の買い換え	933,945	
住宅ローンの返済	830,296	
平成29年度末貯金残高	273,366	収入－支出

1年間の総収入を約600万円と仮定し、
 給料 451万円
 パート収入 12万円
 両親の年金 137万円
 資金収支計算書を約6,425分の1に置き換えて表しています。



5 財務書類の分析

財務書類データを次のような視点と指標を用いて分析します

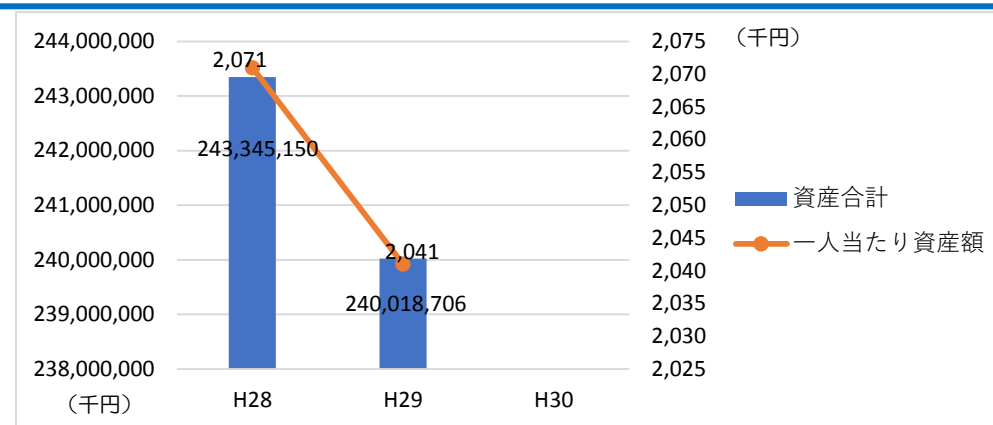
市民ニーズ (知りたいこと、知っておいたほうが良いこと)	分析の視点	財政状況を客観的に判断するための指標		連結会計		普通会計	
		指標	参照する財務書類	H28	H29	H28	H29
1 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産形成度	①市民一人当たり資産額	BS	2,945,379円	2,908,078円	2,070,670円	2,040,889円
		②有形固定資産の行政目的割合	BS	個別表を参照			
		③歳入額対資産比率	BS、CF	3.6年	3.5年	5.3年	5.2年
		④資産老朽化比率	BS	53.6%	55.0%	59.6%	60.6%
		⑤資産更新準備率	BS	4.7%	4.3%	2.9%	2.7%
2 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	①純資産比率	BS	67.9%	68.1%	78.1%	77.8%
		②安全比率	BS	27.9%	28.5%	56.3%	56.1%
		③将来世代負担比率	BS	27.7%	27.6%	20.5%	20.7%
3 どのくらい借金があるか	持続可能性	①市民一人当たり負債額	BS	944,659円	928,632円	454,129円	452,100円
		②基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF	2,736,560千円	1,359,922千円	323,369千円	327,651千円
		③債務償還可能年数	BS、CF	10.9年	12.8年	11.2年	14.4年
		④流動比率	BS	87.1%	84.4%	114.0%	107.7%
4 行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	①市民一人当たり純経常行政コスト	PL	568,447円	595,018円	337,639円	340,575円
		②性質別純経常行政コストの構成比	PL	個別表を参照			
		③行政コスト対公共資産比率	PL	27.1%	27.6%	18.7%	19.0%
5 財政の弾力性や受益者負担はどうなっているか	弾力性	①行政コスト対税収等比率	PL、NWM	103.6%	102.9%	108.0%	107.3%
	自律性	②受益者負担比率	PL	23.4%	20.0%	5.5%	5.1%

(1)将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～

※グラフは普通会計のデータである
他市の数値は、公表データから算出

①市民一人当たり資産額

説明	市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。
計算式	資産合計÷住民基本台帳人口 (H30.3.31現在 117,605人)
平均的な値 (普通会計)	—
分析	市民一人当たりの資産額は約200万円で、市民一人当たりの負債額約45万円の約4倍以上ある計算です。引き続き将来世代に負担をかけないように留意しながら、身の丈にあった資産形成に取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	2,945,379円	2,908,078円				
普通会計	2,070,670円	2,040,889円				

②有形固定資産の行政目的割合

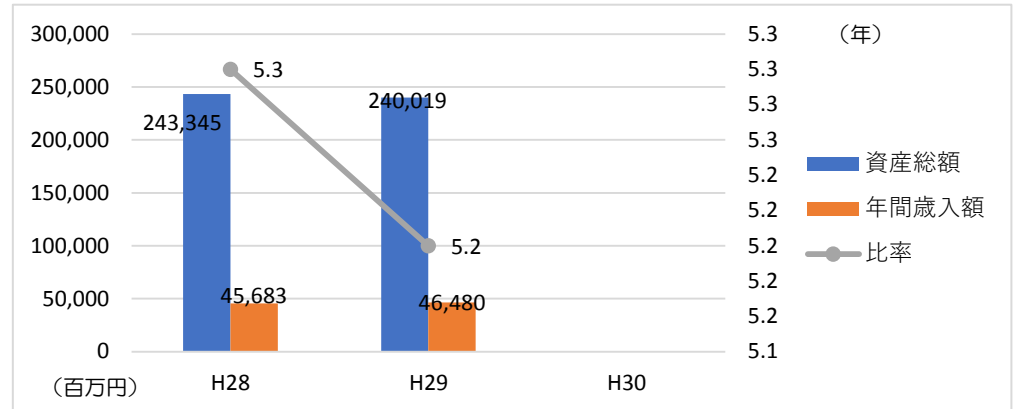
説明	行政目的別社会資本の形成状況が分かるとともに、今後の資産整備の方向性を検討する際の参考となります。
計算式	行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額
平均的な値 (普通会計)	—
分析	有形固定資産の行政目的別の割合は、道路、橋梁、河川などの生活インフラの割合が最も高く、次いで学校施設などの教育施設となっています。これは市域の面積が264km ² と広いことの表れと言えます。これらの資産は老朽化が進んでいることから、公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取り組みを進めていきます。

【主な内容】生活インフラ：道路橋梁 教育：小学校、中学校 福祉：老人福祉センター
環境衛生：污水处理施設 産業振興：キャンプ場 消防：消防車・救急車 総務：庁舎・支所

区分	H28		H29		H30	
	有形固定資産額(円)	割合	有形固定資産額(円)	割合	有形固定資産額(円)	割合
生活インフラ	132,240,316,133	58.8%	129,652,525,959	58.4%		
教育	57,973,281,594	25.8%	59,483,157,313	26.8%		
福祉	9,098,974,128	4.1%	8,975,391,805	4.0%		
環境衛生	4,940,003,841	2.2%	4,805,476,832	2.2%		
産業振興	4,240,705,047	1.9%	4,200,540,602	1.9%		
消防	4,816,192,199	2.1%	4,709,652,483	2.1%		
総務	11,501,569,485	5.1%	10,175,098,740	4.6%		
合計	224,811,042,427	100.0%	222,001,843,734	100.0%		

③歳入額対資産比率

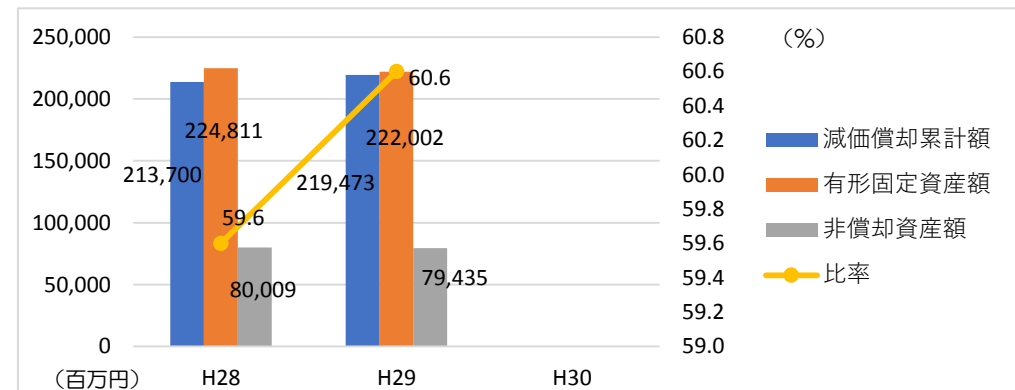
説明	これまでに形成された資産は歳入の何年分に相当するかが分かります。この比率は年数が長いほど社会資本の整備が進んでいることになります。反面、維持管理費が多く発生し財政負担が大きいことになります。
計算式	資産合計÷（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入）
平均的な値（普通会計）	全国の自治体では、3～7年
分析	本市の資産は、歳入の5.3倍に相当することになります。一般家庭に置き換えると、年収500万円の家庭が2,500万円の家を所有していることになります。本市の数値は平均値内であり、身の丈にあった資産を保有していると言えます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	3.6年	3.5年				
普通会計	5.3年	5.2年				

④資産老朽化比率

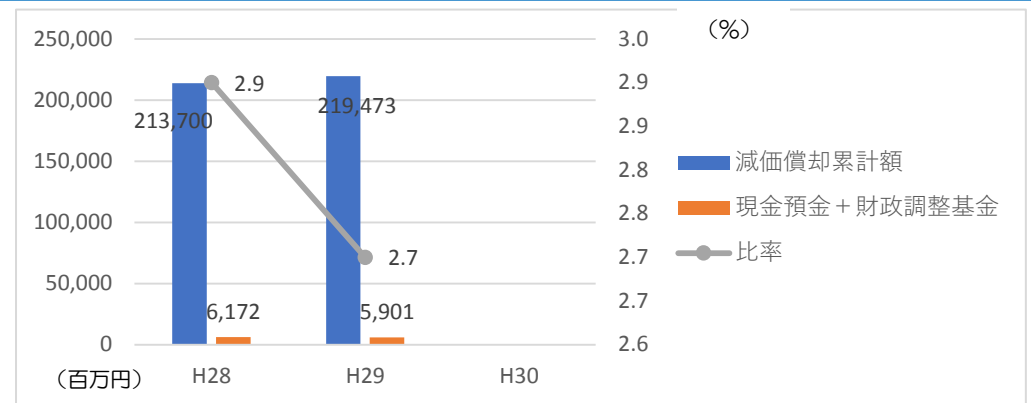
説明	耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが分かります。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることになります。
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産額－非償却資産額＋減価償却累計額）
平均的な値（普通会計）	全国の自治体では、35～50%
分析	本市の比率は平均値を上回って公共施設の老朽化が進んでいます。公共施設の老朽化は全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取り組みを進めていきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	53.6%	55.0%				
普通会計	59.6%	60.6%				

⑤資産更新準備率

説明	資産を更新するための必要額に対して、どの程度資金の準備ができているのかが分かります。この比率は数値が大きいほど将来の備えができていることになります。
計算式	(現金預金＋財政調整基金) ÷ 減価償却累計額
平均的な値 (普通会計)	上場企業では、40～50%
分析	本市の率は平均値より著しく低い値となっています。これは現金主義という地方公共団体の会計制度や公共施設の老朽化の進行に起因する全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化や改修資金の確保などを進めていきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	4.7%	4.3%				
普通会計	2.9%	2.7%				

【総合体育館さんりーな】



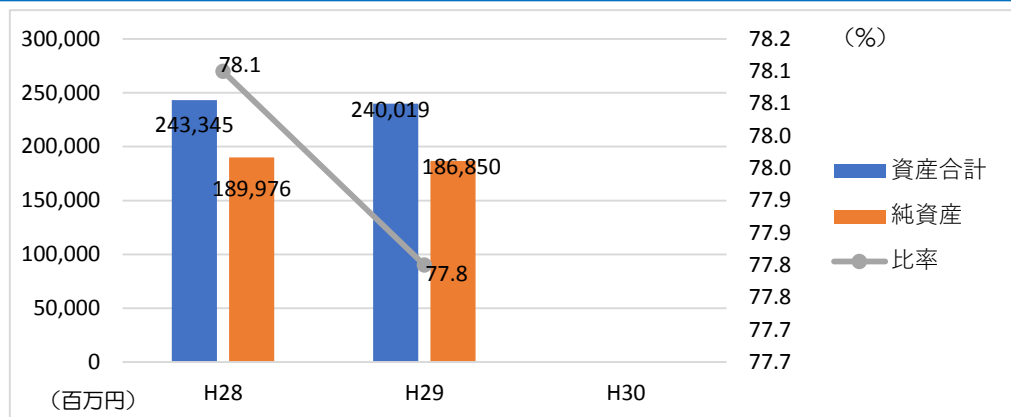
【22世紀の丘公園】



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～

① 純資産比率

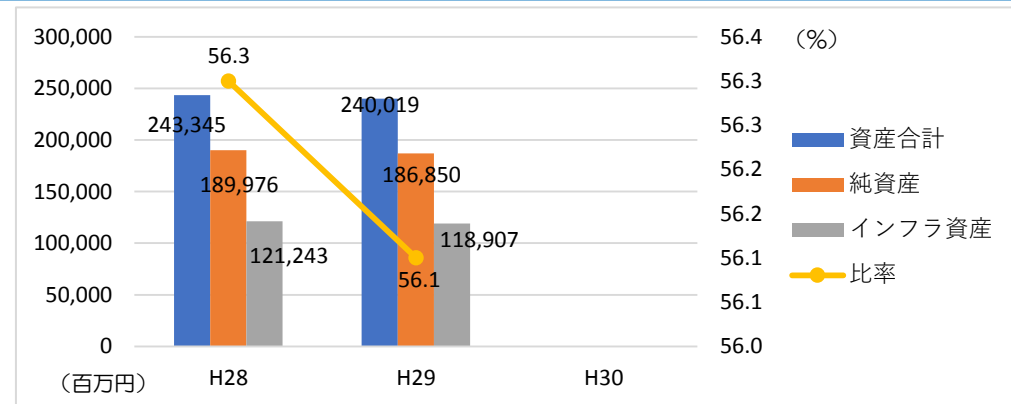
説明	借金の返済が必要ない純資産がどれくらいあるかが分かります。この比率は数値が大きいほど過去及び現世代の負担により社会資本の整備が行われたことを表し、将来世代の負担が低いことになります。
計算式	純資産÷資産合計
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、60～70%
分析	民間企業は将来稼得する利益で借金を返済することを予定しますが、市は住民福祉の向上が目的ですので、将来稼得する利益は殆ど見込めず、借入の返済は税金に頼らざるを得ません。従って、本比率が低いと将来への負担が多く財政の硬直化が懸念されます。本市は78.1%と平均値より高く、将来の負担は残りの21.9%ですので、市の財政は健全であり、将来負担が少ないと言えます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	67.9%	68.1%				
普通会計	78.1%	77.8%				

② 安全比率

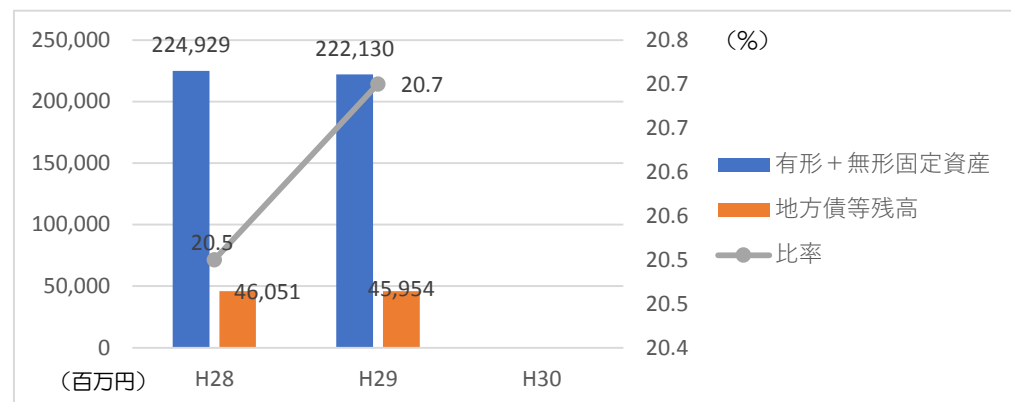
説明	純資産比率を算定する際、道路や公園のように借金の返済原資になりにくい(売却できない)インフラ資産を除いて算定することで、より堅実に将来世代の負担の状況を表すことができます。
計算式	(純資産－インフラ資産)÷(資産合計－インフラ資産)
平均的な値 (普通会計)	—
分析	本比率はインフラ資産の価値をゼロとした時の純資産比率です。インフラ資産は市民の社会生活基盤であり、売却による借入金の返済原資にはなりにくいという考え方から、これを除いて負債と比べています。この比率がマイナスになる時は債務超過状態です。本市の連結会計の場合では、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入額などの将来負担額が影響し比率が低くなりますので改善が必要です。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	27.9%	28.5%				
普通会計	56.3%	56.1%				

③将来世代負担比率

説明	将来返済の必要がある借入金等により形成された社会資本が資産に占める割合が分かります。この比率の数値が大きいほど将来世代の負担は大きいことになります。
計算式	地方債等残高÷（有形固定資産＋無形固定資産）
平均的な値 （普通会計）	全国の自治体では、15～40%
分析	本比率は、生涯学習センター、体育館・運動場、老人福祉センター、学校、道路、河川、下水道などの市民の生活に密着した資産のうち、将来返済する必要がある借入金等によって整備された資産の割合を表します。この比率が高いほど将来世代の負担が多いことになります。本市の場合は平均値内で低いほうですが、引き続き比率を注視し、負担を残さないように努める必要があります。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	27.7%	27.6%				
普通会計	20.5%	20.7%				



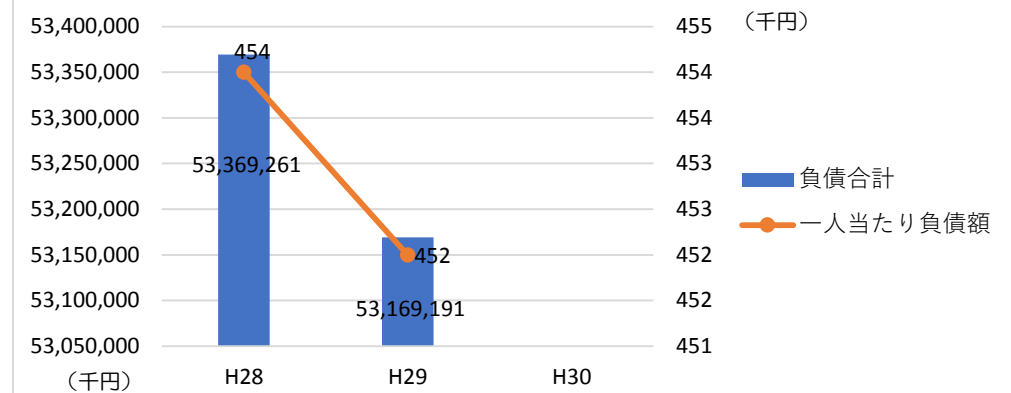
未来の子ども達に負担を残さない！



(3) どのくらい借金があるか ～持続可能性～

① 市民一人当たり負債額

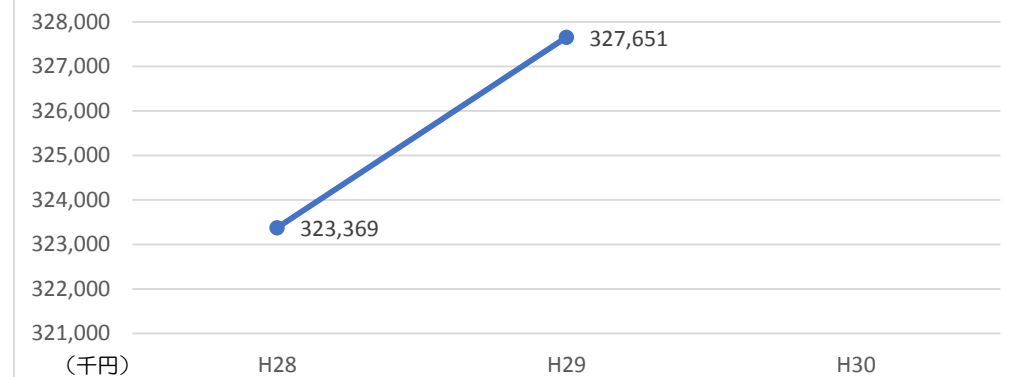
説明	市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。
計算式	負債合計÷住民基本台帳人口 (H30.3.31現在 117,605人)
平均的な値 (普通会計)	—
分析	市民一人当たりの負債は約45万円で、市民一人当たりの資産額約200万円の約4分の1程度となっています。引き続き、将来世代に負担をかけないために負債額の削減を重要課題として位置づけて取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	944,659円	928,632円				
普通会計	454,129円	452,100円				

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

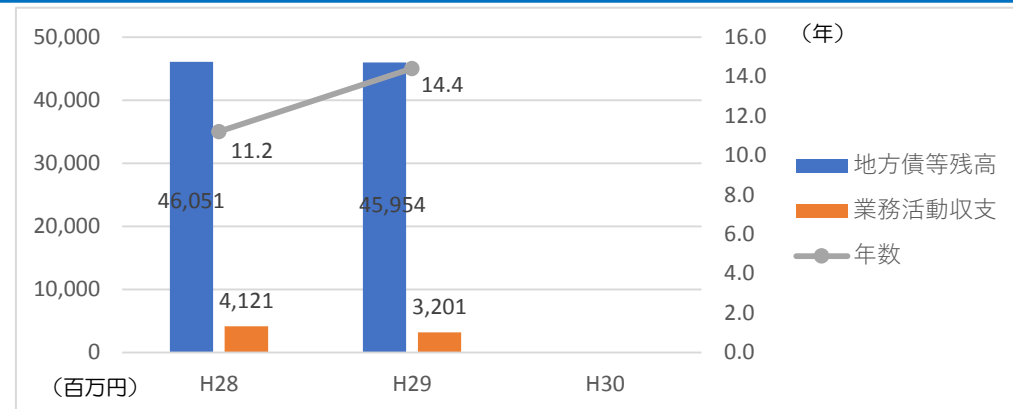
説明	借金の返済額を除いた歳出と借入額を除いた歳入のバランスが分かります。数値がプラスであれば歳出が借金や基金等の取り崩しなどに頼らず、税収等で賄われていることになります。
計算式	業務活動収支＋投資活動収支
平均的な値 (普通会計)	適正值はプラス
分析	本値がプラスであれば、行政サービスが税収等の自己財源で賄われていることになり、本市の財政は健全であると言えます。しかし、経常的収入には国県補助金や地方交付税など外部からの収入も含まれており、外部からの収入の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなります。従って、自己財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字幅を大きくしていきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	2,736,560千円	1,359,922千円				
普通会計	323,369千円	327,651千円				

③債務償還可能年数

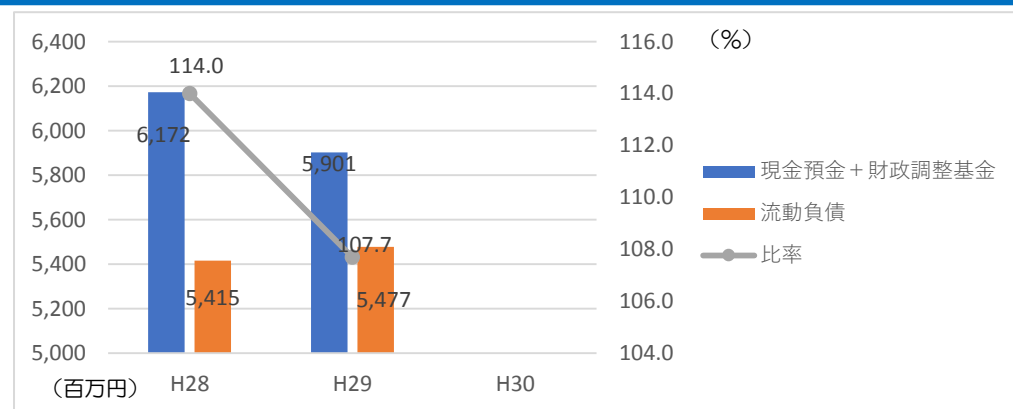
説明	市の借金を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかが分かります。この年数は短いほど借金の返済能力が高いことになります。
計算式	地方債等残高÷業務活動収支
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、3～9年
分析	本市の数値は平均値より高くなっており、債務返済能力が平均より劣ると判断されます。今後さらに社会保障費給付費や国保・介護特別会計などへの繰出金が増えることが予想され業務活動収支は減少することが予測されますので、引き続き地方債等残高の削減は重要課題と位置づけ取り組む必要があります。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	10.9年	12.8年				
普通会計	11.2年	14.4年				

④流動比率

説明	今後1年間の支払い予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100%を下回ると資金が不足していることになります。
計算式	(現金預金+財政調整基金)÷流動負債
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、100%以上(理想値は200%以上)
分析	一般家庭に置き換えると、100%を下回ると住宅ローンの返済が出来なくなることと同じですが、本市の比率は100%以上であるので資金不足ではないと言えます。しかし理想値は200%以上でありますので、地方債現残高の削減や財政調整基金の積み増しを重要課題として取り組んでいきます。

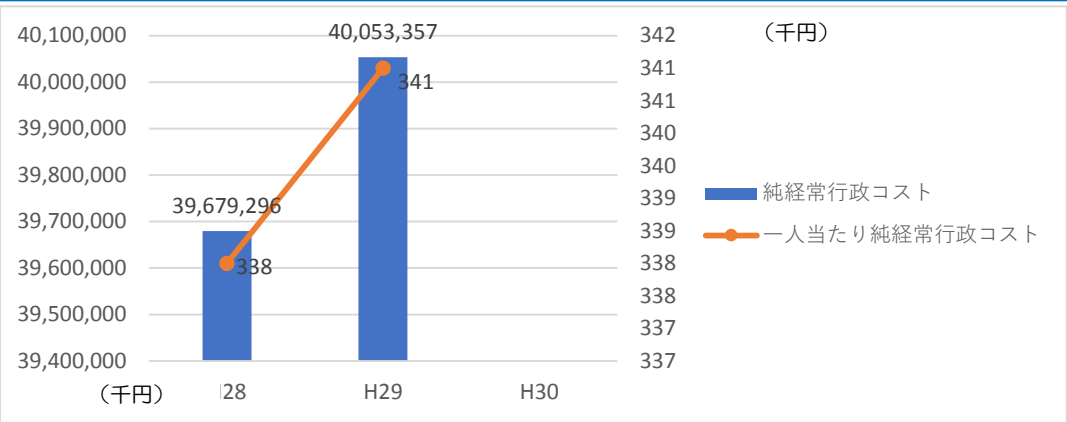


区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	87.1%	84.4%				
普通会計	114.0%	107.7%				

(4)行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～

①市民一人当たり純経常行政コスト

説明	市民一人当たりの行政活動経費が分かります。
計算式	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口 (H30.3.31現在 117,605人)
平均的な値 (普通会計)	—
分析	発生主義会計の採用により、これまで現金主義会計では含まれなかった退職給付引当金や減価償却費などが当年度中の費用として参入されていますので、これまでよりさらに正確なコストが把握できます。他市と比較してコスト高とならないよう、また、社会保障給付費や国保・介護保険などの特別会計繰出金が増加する中で経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	568,447円	595,018円				
普通会計	337,639円	340,575円				

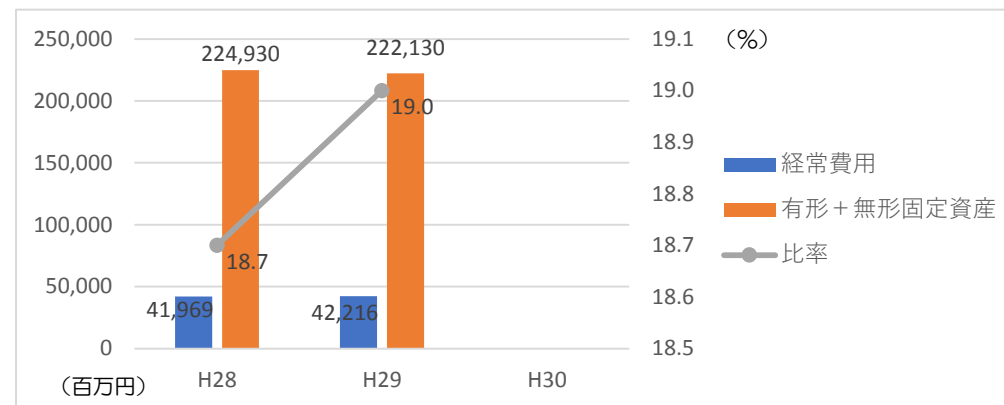
②性質別純経常行政コストの構成比

説明	性質別の行政コストが分かるとともに、経年比較することで行政コストの増減項目の分析をすることができます。
計算式	目的別コスト÷経常費用
平均的な値 (普通会計)	—
分析	発生主義会計の採用により、人件費には給料のほかに退職手当引当金や賞与等引当金が含まれ、さらに臨時職員の賃金も含まれます。また減価償却費も計上されますので、これらを経年比較することで、これまで以上に正確なコストの増減分析を行うことができます。今後、さらに社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。

【普通会計】						
区分	H28		H29		H30	
	経常費用(円)	割合	経常費用(円)	割合	経常費用(円)	割合
人件費	7,242,311,589	17.2%	7,303,269,706	17.3%		
物件費	7,426,330,871	17.7%	7,680,299,590	18.2%		
維持補修費	1,186,137,028	2.8%	1,375,388,110	3.2%		
減価償却費	6,866,599,512	16.4%	6,949,698,910	16.5%		
補助金等	7,051,605,842	16.8%	6,075,893,252	14.4%		
社会保障給付費	7,536,549,692	18.0%	8,046,620,846	19.1%		
他会計繰出金	3,772,141,153	9.0%	3,948,845,120	9.3%		
その他	886,917,718	2.1%	835,838,762	2.0%		
経常費用 計	41,968,593,405	100.0%	42,215,854,296	100.0%		

③行政コスト対公共資産比率

説明	公共資産を活用するためにどれだけのコストを要しているかが分かります。この比率は数値が低いほど少ない経費で効率的に資産活用がされていることになります。
計算式	経常費用÷（有形固定資産＋無形固定資産）
平均的な値 （普通会計）	全国の自治体では、10～30%
分析	本市の比率は平均値内にあり、効率的な資産活用がされていると言えます。しかし、今後、経常費用は社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金の増加に伴い膨らむ可能性がありますので、効率的な資産活用のために人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	27.1%	27.6%				
普通会計	18.7%	19.0%				

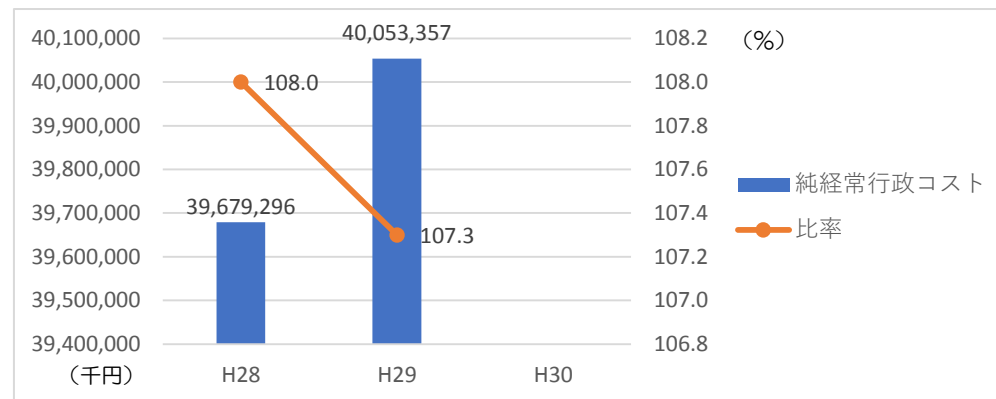
簡素で効率的な行政運営が必要！



(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～

① 行政コスト対税収等比率

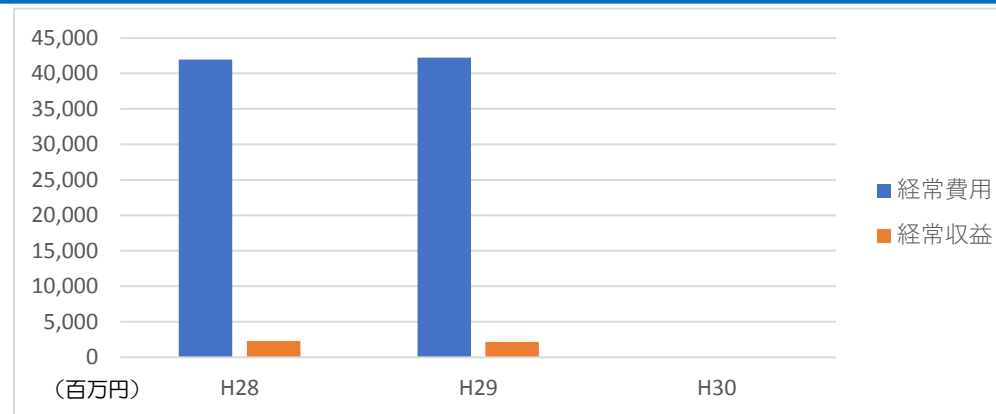
説明	行政コストがどの程度当年度の負担で賄われたかが分かります。数値が100%を下回った場合は翌年度以降の負担が減ったことになり、100%を越えた場合は、蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降への負担が増加したことになります。
計算式	純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、90～110%
分析	本市の比率は平均値内ではありますが100%を上回っています。これは当年度に行われた経常的な業務が当年度の使用料及び手数料等を除いた収入では賄いきれなかったこととなります。今後、社会保障給付費や国保・介護保険などの特別会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の見直し及び自主財源の拡充に取り組めます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	103.6%	102.9%				
普通会計	108.0%	107.3%				

② 受益者負担率

説明	行政サービスについて受益者が直接的に負担している割合が分かります。比率の数値が平均値と著しく乖離する場合は原因を詳細に検討する必要があります。
計算式	経常収益 ÷ 経常費用
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、2～8%
分析	本市の率は平均値内ではありますが、今後、国県補助金や地方交付税など外部からの収入は現状の水準を今後も維持されるかどうか不透明であります。従って、自主財源の確保は重要課題でありますので、受益者が直接負担することが求められる費用については適切に見直しを行い、必要に応じてその負担の率を上昇させていきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	23.4%	20.0%				
普通会計	5.5%	5.1%				

(6)分析から分かる主な事項

- ①身の丈にあった資産を有しているが、その資産は老朽化が進んでいる。しかし、それらに対応する資金の準備は十分ではない。
- ②地方債の返済については将来に過度な負担を残していないが、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額、職員退職手当負担見込額、設立法人負債額等負担見込額などを合わせた将来負担額は大きくなっている。
- ③基礎的財政収支は黒字で、借金や基金の取り崩しに頼らず、税収等の自己財源で賄うことができている。資金不足もない。



現在、本市の財政は健全であり、将来に過度な負担を先送りしていない。



6 今後の取り組み

今後、社会保障給付費が急増する中でも経常費用の増加を抑制し純資産を増加させるとともに、基礎的財政収支の黒字幅を広げ、現状を活かし本市を将来に向かって勢いよく上向けさせるために次のことに取り組む。

(1)公共施設の総量や運営手法などの見直し

- ・資産老朽化比率を改善 → 有形固定資産の総量を減少
 - ・資産更新準備率を改善 → 現金預金を増やすか財政調整基金を増やす
- ①早期に公共施設の個別施設計画を策定し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化を推進する。
 - ②様々な見直しによる効果額を関係の基金に積立てる。

(2)負債を減らす

- ・純資産比率（安全比率）を改善 → 負債を減らす
 - ・将来負担比率を改善 → 地方債等残高を減らすか固定資産を増やす。しかし、有形固定資産が増えると(1)に影響
- ①地方債残高、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額などを含めた将来負担額を減らす。
 - ②上記①とともに、基礎的財政収支の黒字幅を増やす要素に取り組みれば債務償還可能年数も改善する。

(3)基礎的財政収支の黒字額を増やす

- ・基礎的財政収支を改善 → 歳入では税収、使用料・手数料を増やす。歳出では人件費、物件費、他会計繰出金などを減らす
また、投資活動においては、国県など各種補助制度の活用を増やす
- ①地方交付税など外部からの収入に頼らないよう、税の増収や受益者負担の見直しなど自主財源比率の高い収入構造を構築する。
 - ②人件費増を防ぐため、業務の削減・生産性の向上により職員数（正規＋非常勤）を適正化する。（行政コスト対税収比率も改善）
 - ③物件費減のため、公共施設管理個別計画の実施とともに、業務のアウトソーシングではなく、業務の直営化から協働化を進める。
 - ④一般会計・特別会計を問わず受益者負担を見直す。（受益者負担率の改善にも繋がる）

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:掛川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	324,948,642,051	固定負債	95,565,615,132
有形固定資産	308,561,353,773	地方債等	75,880,318,247
事業用資産	113,542,344,683	長期未払金	137,637,773
土地	50,633,429,183	退職手当引当金	7,415,854,752
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	105,409,791,835	その他	12,131,804,360
建物減価償却累計額	-52,026,617,695	流動負債	13,646,094,278
工作物	25,234,249,557	1年内償還予定地方債等	11,372,372,246
工作物減価償却累計額	-16,042,919,537	未払金	1,139,532,805
船舶	-	未払費用	14,384,504
船舶減価償却累計額	-	前受金	944,805
浮標等	-	前受収益	13,222,400
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	804,908,958
航空機	-	預り金	157,775,737
航空機減価償却累計額	-	その他	142,952,823
その他	234,000	負債合計	109,211,709,410
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	108,119,040	固定資産等形成分	329,089,415,951
インフラ資産	189,216,072,482	余剰分(不足分)	-96,512,601,088
土地	33,015,087,233	他団体出資等分	216,018,263
建物	19,522,269,971		
建物減価償却累計額	-7,735,511,205		
工作物	323,905,526,666		
工作物減価償却累計額	-182,556,436,644		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,065,136,461		
物品	18,075,551,868		
物品減価償却累計額	-12,272,615,260		
無形固定資産	8,068,544,714		
ソフトウェア	139,885,310		
その他	7,928,659,404		
投資その他の資産	8,318,743,564		
投資及び出資金	108,397,856		
有価証券	-		
出資金	97,645,010		
その他	10,752,846		
長期延滞債権	1,005,939,213		
長期貸付金	287,117,750		
基金	6,397,176,150		
減債基金	-		
その他	6,397,176,150		
その他	660,107,940		
徴収不能引当金	-139,995,345		
流動資産	17,055,075,485		
現金預金	7,383,057,612		
未収金	2,230,289,858		
短期貸付金	11,697,670		
基金	4,129,076,230		
財政調整基金	4,129,076,230		
減債基金	-		
棚卸資産	3,308,323,126		
その他	21,787,248		
徴収不能引当金	-29,156,259		
繰延資産	825,000	純資産合計	232,792,833,126
資産合計	342,004,542,536	負債及び純資産合計	342,004,542,536

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:掛川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	87,448,882,977
業務費用	44,203,485,031
人件費	14,095,893,992
職員給与費	10,465,374,824
賞与等引当金繰入額	785,787,325
退職手当引当金繰入額	801,356,307
その他	2,043,375,536
物件費等	28,330,430,640
物件費	14,758,727,628
維持補修費	1,630,975,564
減価償却費	10,830,048,108
その他	1,110,679,340
その他の業務費用	1,777,160,399
支払利息	1,016,590,872
徴収不能引当金繰入額	134,073,904
その他	626,495,623
移転費用	43,245,397,946
補助金等	7,861,729,753
社会保障給付	35,278,555,714
その他	105,112,479
経常収益	17,471,733,068
使用料及び手数料	13,257,810,453
その他	4,213,922,615
純経常行政コスト	69,977,149,909
臨時損失	492,462,739
災害復旧事業費	142,759,619
資産除売却損	306,706,803
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,996,317
臨時利益	170,256,704
資産売却益	142,660,825
その他	27,595,879
純行政コスト	70,299,355,944

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 掛川市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	235,126,195,424	333,458,292,498	-98,534,698,756	202,601,682
純行政コスト(△)	-70,299,355,944		-70,301,817,565	2,461,621
財源	67,994,186,919		67,983,231,959	10,954,960
税収等	48,579,191,500		48,573,934,518	5,256,982
国県等補助金	19,414,995,419		19,409,297,441	5,697,978
本年度差額	-2,305,169,025		-2,318,585,606	13,416,581
固定資産等の変動(内部変動)		-4,252,410,319	4,252,410,319	
有形固定資産等の増加		6,599,206,720	-6,599,206,720	
有形固定資産等の減少		-11,238,353,581	11,238,353,581	
貸付金・基金等の増加		3,589,487,188	-3,589,487,188	
貸付金・基金等の減少		-3,202,750,646	3,202,750,646	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-25,835,265	-25,835,265		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,533,041	-54,025,877	56,558,918	-
その他	-4,891,049	-36,605,086	31,714,037	
本年度純資産変動額	-2,333,362,298	-4,368,876,547	2,022,097,668	13,416,581
本年度末純資産残高	232,792,833,126	329,089,415,951	-96,512,601,088	216,018,263

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 掛川市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,059,905,275
業務費用支出	33,812,869,329
人件費支出	14,033,743,755
物件費等支出	18,156,620,950
支払利息支出	1,016,590,872
その他の支出	605,913,752
移転費用支出	43,247,035,946
補助金等支出	7,861,729,753
社会保障給付支出	35,278,555,714
その他の支出	106,750,479
業務収入	84,025,741,631
税収等収入	48,213,547,291
国県等補助金収入	18,504,210,227
使用料及び手数料収入	13,152,568,281
その他の収入	4,155,415,832
臨時支出	175,217,908
災害復旧事業費支出	142,759,619
その他の支出	32,458,289
臨時収入	27,167,879
業務活動収支	6,817,786,327
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,911,883,305
公共施設等整備費支出	6,416,587,685
基金積立金支出	1,210,660,469
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	1,281,895,284
その他の支出	2,439,867
投資活動収入	3,454,018,740
国県等補助金収入	881,522,366
基金取崩収入	1,012,003,223
貸付金元金回収収入	1,286,014,796
資産売却収入	144,500,732
その他の収入	129,977,623
投資活動収支	-5,457,864,565
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,848,697,886
地方債等償還支出	11,655,555,221
その他の支出	193,142,665
財務活動収入	10,156,080,400
地方債等発行収入	9,956,080,400
その他の収入	200,000,000
財務活動収支	-1,692,617,486
本年度資金収支額	-332,695,724
前年度末資金残高	7,655,723,103
比例連結割合変更に伴う差額	494,278
本年度末資金残高	7,323,521,657
前年度末歳計外現金残高	63,288,231
本年度歳計外現金増減額	-3,752,276
本年度末歳計外現金残高	59,535,955
本年度末現金預金残高	7,383,057,612

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

ただし、掛川市・袋井市病院企業団については、総平均法による原価法、第三セクター等については、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

〇〇特別会計は、〇〇法第〇条の改正により本年度限りで廃止されました。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成〇〇年〇月〇日に〇〇市と合併したことにより、組織が再編されます。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、〇〇税が創設され、一般会計において、平成〇〇年度は×××百万円の税収が見込まれています。

(4) 重大な災害等の発生

平成〇〇年〇月〇日に発生した〇〇（災害名）により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、現状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が×××百万円程度見込まれています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
〇〇公社				
〇〇協会				
・・・				
計				

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①〇〇地裁平成〇〇年（〇） 第〇〇号

〇〇事件 XXX百万円

②〇〇地裁平成〇〇年（〇） 第〇〇号

〇〇事件 XXX百万円

※請求金額がXXX百万円以上の件名を記載しています。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
掛川市、菊川市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.41%
小笠老人ホーム施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.77%
掛川市・袋井市病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.00%
東遠工業用水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.00%
東遠学園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.43%
東遠地区聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.46%
東遠広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.35%
中東遠看護専門学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.78%
太田川原野谷川治水水防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.82%
浅羽地域湛水防除施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.45%
静岡県大井川広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.72%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.76%
静岡県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.93%
掛川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
財団法人掛川市生涯学習振興公社	第三セクター	全部連結	-
一般財団法人小笠川勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	-
かけがわ街づくり株式会社	第三セクター	全部連結	-
株式会社これっかどころ	第三セクター	全部連結	-
株式会社森の都ならこ	第三セクター	全部連結	-
株式会社大東マリーナ	第三セクター	全部連結	-
社会福祉法人掛川市社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	-
一般社団法人中東遠タスクフォースセンター	第三セクター	比例連結	41.67%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名: 掛川市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,173,887,772	固定負債	77,151,923,193
有形固定資産	288,125,677,229	地方債等	64,149,398,762
事業用資産	100,970,439,404	長期未払金	-
土地	48,054,229,416	退職手当引当金	6,339,767,535
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	92,594,073,861	その他	6,662,756,896
建物減価償却累計額	-48,497,702,580	流動負債	7,113,693,339
工作物	24,023,298,378	1年内償還予定地方債等	6,139,521,250
工作物減価償却累計額	-15,536,317,011	未払金	259,824,831
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	461,061,791
航空機	-	預り金	117,590,643
航空機減価償却累計額	-	その他	135,694,824
その他	-	負債合計	84,265,616,532
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	106,799,040	固定資産等形成分	305,289,585,253
インフラ資産	183,990,296,322	余剰分(不足分)	-79,581,179,089
土地	32,301,789,070	他団体出資等分	-
建物	19,159,214,006		
建物減価償却累計額	-7,525,350,106		
工作物	315,954,331,138		
工作物減価償却累計額	-178,897,465,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,997,777,501		
物品	8,110,150,197		
物品減価償却累計額	-4,945,208,694		
無形固定資産	134,781,055		
ソフトウェア	133,149,896		
その他	1,631,159		
投資その他の資産	12,913,429,488		
投資及び出資金	6,202,921,432		
有価証券	-		
出資金	6,202,921,432		
その他	-		
長期延滞債権	998,794,113		
長期貸付金	77,057,843		
基金	5,772,290,161		
減債基金	-		
その他	5,772,290,161		
その他	-		
徴収不能引当金	-113,125,925		
流動資産	8,800,134,924		
現金預金	4,203,671,940		
未収金	485,058,482		
短期貸付金	-		
基金	4,115,697,481		
財政調整基金	4,115,697,481		
減債基金	-		
棚卸資産	9,727,579		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,020,558		
繰延資産	-	純資産合計	225,708,406,164
資産合計	309,974,022,696	負債及び純資産合計	309,974,022,696

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:掛川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	66,267,647,971
業務費用	30,034,700,832
人件費	7,872,512,972
職員給与費	5,622,821,916
賞与等引当金繰入額	457,818,791
退職手当引当金繰入額	509,345,121
その他	1,282,527,144
物件費等	20,784,011,857
物件費	9,987,461,550
維持補修費	1,540,938,313
減価償却費	9,129,879,571
その他	125,732,423
その他の業務費用	1,378,176,003
支払利息	827,202,975
徴収不能引当金繰入額	117,427,904
その他	433,545,124
移転費用	36,232,947,139
補助金等	11,779,547,101
社会保障給付	24,382,305,399
その他	71,094,639
経常収益	5,660,700,097
使用料及び手数料	4,107,359,655
その他	1,553,340,442
純経常行政コスト	60,606,947,874
臨時損失	466,022,420
災害復旧事業費	142,759,619
資産除売却損	306,706,801
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,556,000
臨時利益	142,660,825
資産売却益	142,660,825
その他	-
純行政コスト	60,930,309,469

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 掛川市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,229,127,247	308,538,895,362	-80,309,768,115	-
純行政コスト(△)	-60,930,309,469		-60,930,309,469	-
財源	58,502,337,941		58,502,337,941	-
税収等	43,801,093,542		43,801,093,542	-
国県等補助金	14,701,244,399		14,701,244,399	-
本年度差額	-2,427,971,528		-2,427,971,528	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,156,560,553	3,156,560,553	
有形固定資産等の増加		6,151,606,054	-6,151,606,054	
有形固定資産等の減少		-9,489,245,324	9,489,245,324	
貸付金・基金等の増加		3,315,819,567	-3,315,819,567	
貸付金・基金等の減少		-3,134,740,850	3,134,740,850	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-56,193,620	-56,193,620		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-36,555,935	-36,555,936	1	
本年度純資産変動額	-2,520,721,083	-3,249,310,109	728,589,026	-
本年度末純資産残高	225,708,406,164	305,289,585,253	-79,581,179,089	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 掛川市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,068,875,349
業務費用支出	20,835,928,210
人件費支出	7,966,313,644
物件費等支出	11,629,322,822
支払利息支出	827,202,975
その他の支出	413,088,769
移転費用支出	36,232,947,139
補助金等支出	11,779,547,101
社会保障給付支出	24,382,305,399
その他の支出	71,094,639
業務収入	63,027,648,601
税収等収入	43,518,307,217
国県等補助金収入	13,853,112,497
使用料及び手数料収入	4,108,460,431
その他の収入	1,547,768,456
臨時支出	159,315,619
災害復旧事業費支出	142,759,619
その他の支出	16,556,000
臨時収入	-
業務活動収支	5,799,457,633
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,339,513,182
公共施設等整備費支出	5,919,590,181
基金積立金支出	1,169,136,001
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,250,787,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,367,094,742
国県等補助金収入	873,991,496
基金取崩収入	982,556,923
貸付金元金回収収入	1,281,603,662
資産売却収入	144,495,453
その他の収入	84,447,208
投資活動収支	-4,972,418,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,214,835,551
地方債等償還支出	6,090,209,746
その他の支出	124,625,805
財務活動収入	5,549,100,000
地方債等発行収入	5,549,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-665,735,551
本年度資金収支額	161,303,642
前年度末資金残高	3,983,903,658
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,145,207,300
前年度末歳計外現金残高	62,343,079
本年度歳計外現金増減額	-3,878,439
本年度末歳計外現金残高	58,464,640
本年度末現金預金残高	4,203,671,940

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:掛川市

会計:普通会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,971,348,133	固定負債	47,692,307,220
有形固定資産	222,001,843,734	地方債	41,093,775,785
事業用資産	100,970,439,404	長期未払金	-
土地	48,054,229,416	退職手当引当金	6,210,102,000
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	92,594,073,861	その他	388,429,435
建物減価償却累計額	-48,497,702,580	流動負債	5,476,883,676
工作物	24,023,298,378	1年内償還予定地方債	4,860,657,273
工作物減価償却累計額	-15,536,317,011	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	422,066,939
航空機	-	預り金	58,464,640
航空機減価償却累計額	-	その他	135,694,824
その他	-	負債合計	53,169,190,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	106,799,040	固定資産等形成分	238,057,762,086
インフラ資産	118,907,444,248	余剰分(不足分)	-51,208,246,811
土地	28,251,620,513		
建物	2,595,222,368		
建物減価償却累計額	-1,132,264,933		
工作物	238,272,551,569		
工作物減価償却累計額	-151,875,646,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,795,961,663		
物品	4,555,360,194		
物品減価償却累計額	-2,431,400,112		
無形固定資産	128,092,305		
ソフトウェア	127,061,396		
その他	1,030,909		
投資その他の資産	11,841,412,094		
投資及び出資金	7,147,551,641		
有価証券	-		
出資金	7,147,551,641		
その他	-		
投資損失引当金	-24,508,136		
長期延滞債権	569,100,420		
長期貸付金	1,309,365		
基金	4,214,681,360		
減債基金	-		
その他	4,214,681,360		
その他	-		
徴収不能引当金	-66,722,556		
流動資産	6,047,358,038		
現金預金	1,814,839,812		
未収金	148,258,319		
短期貸付金	-		
基金	4,086,413,953		
財政調整基金	4,086,413,953		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,154,046	純資産合計	186,849,515,275
資産合計	240,018,706,171	負債及び純資産合計	240,018,706,171

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:掛川市

会計:普通会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	42,215,854,296
業務費用	24,107,772,529
人件費	7,303,269,706
職員給与費	5,182,532,778
賞与等引当金繰入額	422,066,939
退職手当引当金繰入額	509,345,121
その他	1,189,324,868
物件費等	16,104,084,756
物件費	7,680,299,590
維持補修費	1,375,388,110
減価償却費	6,949,698,910
その他	98,698,146
その他の業務費用	700,418,067
支払利息	380,445,633
徴収不能引当金繰入額	68,876,602
その他	251,095,832
移転費用	18,108,081,767
補助金等	6,075,893,252
社会保障給付	8,046,620,846
他会計への繰出金	3,948,845,120
その他	36,722,549
経常収益	2,162,497,663
使用料及び手数料	775,795,214
その他	1,386,702,449
純経常行政コスト	40,053,356,633
臨時損失	449,099,220
災害復旧事業費	142,759,619
資産除売却損	306,339,601
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	142,660,825
資産売却益	142,660,825
その他	—
純行政コスト	40,359,795,028

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

自治体名:掛川市

会計:普通会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	189,975,889,614	241,354,201,001	-51,378,311,387	
純行政コスト(△)	-40,359,795,028		-40,359,795,028	
財源	37,325,951,005		37,325,951,005	
税収等	29,041,164,827		29,041,164,827	
国県等補助金	8,284,786,178		8,284,786,178	
本年度差額	-3,033,844,023		-3,033,844,023	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,203,908,599	3,203,908,599	
有形固定資産等の増加		4,466,842,673	-4,466,842,673	
有形固定資産等の減少		-7,257,873,139	7,257,873,139	
貸付金・基金等の増加		2,185,492,879	-2,185,492,879	
貸付金・基金等の減少		-2,598,371,012	2,598,371,012	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-55,974,380	-55,974,380		
その他	-36,555,936	-36,555,936	-	
本年度純資産変動額	-3,126,374,339	-3,296,438,915	170,064,576	
本年度末純資産残高	186,849,515,275	238,057,762,086	-51,208,246,811	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 掛川市

会計: 普通会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,276,267,091
業務費用支出	17,168,185,324
人件費支出	7,417,384,355
物件費等支出	9,137,260,517
支払利息支出	380,445,633
その他の支出	233,094,819
移転費用支出	18,108,081,767
補助金等支出	6,075,893,252
社会保障給付支出	8,046,620,846
他会計への繰出支出	3,948,845,120
その他の支出	36,722,549
業務収入	38,620,366,452
税収等収入	29,026,063,186
国県等補助金収入	7,436,654,276
使用料及び手数料収入	775,836,550
その他の収入	1,381,812,440
臨時支出	142,759,619
災害復旧事業費支出	142,759,619
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,201,339,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,000,597,902
公共施設等整備費支出	4,327,711,265
基金積立金支出	422,099,637
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,250,787,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,126,909,366
国県等補助金収入	848,131,902
基金取崩収入	882,556,923
貸付金元金回収収入	1,251,725,088
資産売却収入	144,495,453
その他の収入	-
投資活動収支	-2,873,688,536
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,954,208,119
地方債償還支出	4,829,582,314
その他の支出	124,625,805
財務活動収入	4,733,000,000
地方債発行収入	4,733,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-221,208,119
本年度資金収支額	106,443,087
前年度末資金残高	1,649,932,085
本年度末資金残高	1,756,375,172
前年度末歳計外現金残高	62,343,079
本年度歳計外現金増減額	-3,878,439
本年度末歳計外現金残高	58,464,640
本年度末現金預金残高	1,814,839,812

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

〇〇事業について、〇〇年度から〇〇一部事務組合が行うこととなったため、〇〇年度より〇〇当別会計が廃止されます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成〇〇年〇月〇日に〇〇市と合併したことにより、組織が再編されます。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、〇〇税が創設され、一般会計において、平成〇〇年度は×××百万円の税収が見込まれています。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
〇〇公社				
〇〇協会				
...				
計				

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 〇〇地裁平成〇〇年（〇）第〇〇号

〇〇事件XXX百万円

② 〇〇地裁平成〇〇年（〇）第〇〇号

〇〇事件XXX百万円

※請求金額がXXX百万円以上の件名を記載しています。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地取得特別会計

掛川駅周辺施設管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 9.3%

将来負担比率 63.0%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

XXX 円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

XXX 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 XXX 円

② 基金借入金（繰替運用）

〇〇基金 XXX 円

〇〇基金 XXX 円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

45,954,433,058 円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 XXX 円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 XXX 円

将来負担額 XXX 円

充当可能基金額 XXX 円

特定財源見込額 XXX 円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 XXX 円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

524,124,259 円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 708,096,839 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	47,420,888,140円	46,150,792,017円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	709,319,763円	223,040,714円
繰越金に伴う差額	1,649,932,085円	0円
資金収支計算書	46,480,275,818円	46,373,832,731円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地取得特別会計及び掛川駅周辺施設管理特別会計)分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 3,201,339,742 円

投資活動収入の国県等補助金収入 848,131,902 円

未収債権額の増加(減少) △65,373,148 円

減価償却費 △6,949,698,910 円

賞与等引当金繰入額(増減額) △4,829,351 円

退職手当引当金繰入額(増減額) 118,944,000 円

徴収不能引当金繰入額(増減額) △1,554,153 円

資産除売却益(損) △163,678,776 円

△17,125,329 円

純資産変動計算書の本年度差額 △3,033,844,023 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

5,000,000,000 円

一時借入金に係る利子額	80,261 円	
⑤重要な非資金取引		
重要な非資金取引以下のとおりです。		
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額		139,131,408 円

有形固定資産の明細

自治体名:掛川市

会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	164,378,684,501	3,553,694,537	2,927,920,043	165,004,458,995	64,034,019,591	2,425,297,329	100,970,439,404
土地	48,043,770,066	22,393,531	11,934,181	48,054,229,416	-	-	48,054,229,416
立木竹	226,058,300	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	90,873,802,467	3,146,202,024	1,425,930,630	92,594,073,861	48,497,702,580	1,777,468,360	44,096,371,281
工作物	23,719,313,966	309,537,862	5,553,450	24,023,298,378	15,536,317,011	647,828,969	8,486,981,367
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,515,739,702	75,561,120	1,484,501,782	106,799,040	-	-	106,799,040
インフラ資産	367,134,340,395	3,853,040,910	574,269,590	370,413,111,715	186,422,815,393	6,183,074,745	183,990,296,322
土地	32,079,059,087	222,729,984	1	32,301,789,070	-	-	32,301,789,070
建物	19,159,886,286	1,494,720	2,167,000	19,159,214,006	7,525,350,106	510,059,017	11,633,863,900
工作物	313,558,513,075	2,473,114,314	77,296,251	315,954,331,138	178,897,465,287	5,673,015,728	137,056,865,851
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,336,881,947	1,155,701,892	494,806,338	2,997,777,501	0	-	2,997,777,501
物品	7,581,830,943	630,084,166	101,764,912	8,110,150,197	4,945,208,694	497,256,666	3,164,941,503
合計	539,094,855,839	8,036,819,613	3,603,954,545	543,527,720,907	255,402,043,678	9,105,628,740	288,125,677,229

有形固定資産の明細

自治体名:掛川市

会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	164,378,684,501	3,553,694,537	2,927,920,043	165,004,458,995	64,034,019,591	2,425,297,329	100,970,439,404
土地	48,043,770,066	22,393,531	11,934,181	48,054,229,416	-	-	48,054,229,416
立木竹	226,058,300	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	90,873,802,467	3,146,202,024	1,425,930,630	92,594,073,861	48,497,702,580	1,777,468,360	44,096,371,281
工作物	23,719,313,966	309,537,862	5,553,450	24,023,298,378	15,536,317,011	647,828,969	8,486,981,367
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,515,739,702	75,561,120	1,484,501,782	106,799,040	-	-	106,799,040
インフラ資産	270,142,485,119	2,238,843,205	465,972,211	271,915,356,113	153,007,911,865	4,108,111,054	118,907,444,248
土地	28,029,073,244	222,547,270	1	28,251,620,513	-	-	28,251,620,513
建物	2,593,727,648	1,494,720	-	2,595,222,368	1,132,264,933	70,823,822	1,462,957,435
工作物	237,325,330,573	947,220,996	-	238,272,551,569	151,875,646,932	4,037,287,232	86,396,904,637
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,194,353,654	1,067,580,219	465,972,210	2,795,961,663	-	-	2,795,961,663
物品	3,989,753,204	565,606,990	-	4,555,360,194	2,431,400,112	392,203,846	2,123,960,082
合計	438,510,922,824	6,358,144,732	3,393,892,254	441,475,175,302	219,473,331,568	6,925,612,229	222,001,843,734

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 掛川市

会計: 全体会計

年度: 平成29年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,314,935,319	58,792,637,546	8,936,475,194	4,321,054,673	2,673,067,770	4,625,256,610	9,307,012,292	100,970,439,404
土地	9,754,526,254	23,332,884,995	6,857,130,572	2,742,356,475	1,452,858,523	1,013,785,263	2,900,687,334	48,054,229,416
立木竹	-	-	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	1,915,250,907	32,058,758,646	1,634,177,399	1,465,334,074	767,193,592	1,087,662,101	5,167,994,562	44,096,371,281
工作物	626,102,638	3,324,797,745	444,675,823	113,364,124	225,515,555	2,522,835,086	1,229,690,396	8,486,981,367
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,055,520	76,196,160	491,400	-	1,441,800	974,160	8,640,000	106,799,040
インフラ資産	176,850,048,691	20,975,000	0	0	7,075,195,271	20,390,906	23,686,454	183,990,296,322
土地	32,001,620,944	20,975,000	0	0	279,193,122	0	4	32,301,789,070
建物	10,186,159,537	0	0	0	1,441,093,177	6,611,186	0	11,633,863,900
工作物	131,665,138,709	0	0	0	5,354,260,972	13,779,720	23,686,450	137,056,865,851
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,997,129,501	0	0	0	648,000	0	0	2,997,777,501
物品	1,043,200,127	669,544,767	38,916,611	484,422,159	20,452,878	64,004,967	844,399,994	3,164,941,503
合計	190,208,184,137	59,483,157,313	8,975,391,805	4,805,476,832	9,768,715,919	4,709,652,483	10,175,098,740	288,125,677,229

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 掛川市

会計: 普通会計

年度: 平成29年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,314,935,319	58,792,637,546	8,936,475,194	4,321,054,673	2,673,067,770	4,625,256,610	9,307,012,292	100,970,439,404
土地	9,754,526,254	23,332,884,995	6,857,130,572	2,742,356,475	1,452,858,523	1,013,785,263	2,900,687,334	48,054,229,416
立木竹	-	-	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	1,915,250,907	32,058,758,646	1,634,177,399	1,465,334,074	767,193,592	1,087,662,101	5,167,994,562	44,096,371,281
工作物	626,102,638	3,324,797,745	444,675,823	113,364,124	225,515,555	2,522,835,086	1,229,690,396	8,486,981,367
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,055,520	76,196,160	491,400	-	1,441,800	974,160	8,640,000	106,799,040
インフラ資産	117,335,371,934	20,975,000	-	-	1,507,019,954	20,390,906	23,686,454	118,907,444,248
土地	28,065,124,387	20,975,000	-	-	165,521,122	-	4	28,251,620,513
建物	1,456,346,249	-	-	-	-	6,611,186	-	1,462,957,435
工作物	85,018,587,635	-	-	-	1,340,850,832	13,779,720	23,686,450	86,396,904,637
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,795,313,663	-	-	-	648,000	-	-	2,795,961,663
物品	2,218,706	669,544,767	38,916,611	484,422,159	20,452,878	64,004,967	844,399,994	2,123,960,082
合計	129,652,525,959	59,483,157,313	8,975,391,805	4,805,476,832	4,200,540,602	4,709,652,483	10,175,098,740	222,001,843,734

投資及び出資金の明細

自治体名：掛川市
会計：普通会計

年度：平成29年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東遠工業用水道企業団	31,187,500	2,167,212,717	1,873,136,947	294,075,770	158,778,931	19.64%	57,762,626	0	0
静岡県大井川広域水道企業団	5,142,374,922	101,418,161,549	44,622,917,791	56,795,243,758	54,483,468,000	9.44%	5,360,569,874	0	0
水道事業会計	944,630,209	23,903,705,843	11,414,315,384	12,489,390,459	11,794,419,005	8.01%	1,000,291,368	0	0
新病院事業会計	612,000,000	20,393,745,377	20,266,212,542	127,532,835	1,302,074,630	47.00%	59,942,874	0	0
掛川市土地開発公社	10,000,000	5,661,809,220	4,325,850,328	1,335,958,892	10,000,000	100.00%	1,335,958,892	0	10,000,000
掛川市生涯学習振興公社運用財産	10,000,000	218,057,886	75,514,329	142,543,557	100,000,000	100.00%	142,543,557	0	10,000,000
掛川市生涯学習振興公社設立基金	100,000,000	218,057,886	75,514,329	142,543,557	100,000,000	100.00%	142,543,557	0	100,000,000
小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	30,077,000	82,567,941	20,542,056	62,025,885	50,000,000	60.15%	37,311,051	0	30,077,000
かけがわ街づくり株式会社	73,500,000	522,388,840	269,876,174	252,512,666	146,000,000	50.34%	127,121,102	0	73,500,000
株式会社これっしかどころ	19,850,000	102,292,965	35,438,585	66,854,380	30,000,000	66.17%	44,235,315	0	19,850,000
株式会社森の都ならこ	20,000,000	76,110,141	10,273,258	65,836,883	40,000,000	50.00%	32,918,442	0	20,000,000
株式会社大東マリーナ	58,600,000	41,879,298	2,151,836	39,727,462	79,000,000	74.18%	29,468,725	24,508,136	58,600,000
中東遠タスクフォースセンター	10,000,000	29,922,598	13,814,126	16,108,472	24,000,000	41.67%	6,711,863	0	0
合計	7,062,219,631							24,508,136	322,027,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
天竜浜名湖鉄道株式会社	13,737,010	568,310,000	392,245,000	176,065,000	100,000,000	13.74%	24,186,066	0	13,737,010	47,900,000
株式会社道の駅掛川	1,000,000	-	-	-	-	-	-	0	1,000,000	1,000,000
県農業信用基金協会	3,750,000	16,581,510,963	4,268,128,084	12,313,382,879	7,829,920,000	0.05%	5,897,274	0	3,750,000	3,750,000
県家畜畜産物衛生指導協会	360,000	2,085,924,841	1,855,716,223	230,208,618	151,940,000	0.24%	545,446	0	360,000	360,000
県林業会議所基金	900,000	113,139,279	36,217,957	76,921,322	25,155,000	3.58%	2,752,105	0	900,000	900,000
県緑化推進協会基金	688,000	107,687,565	14,077,495	93,610,070	74,592,000	0.92%	863,413	0	688,000	688,000
掛川市森林組合	10,000,000	355,502,332	100,388,929	255,113,403	33,260,000	30.07%	76,702,767	0	10,000,000	10,000,000
死亡獣畜処理基盤強化基金	7,561,000	-	-	-	-	-	-	0	7,561,000	7,561,000
地方公共団体金融機構	9,400,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	241,082,000,000	0.00%	9,400,000	0	9,400,000	9,400,000
県信用保証協会	11,528,000	115,381,081,829	12,563,861,931	102,817,219,898	69,640,978,499	0.02%	17,019,820	0	11,528,000	11,528,000
県勤労者信用基金協会	6,326,000	14,000,552,473	2,801,175,518	11,199,376,955	1,236,874,000	0.51%	57,279,285	0	6,326,000	6,326,000
県文化財団基金	2,998,000	1,580,943,688	194,803,554	1,386,140,134	1,053,124,376	0.28%	3,946,018	0	2,998,000	2,998,000
県暴力追放推進センター	2,860,000	924,930,588	2,865,110	922,065,478	815,125,000	0.35%	3,235,218	0	2,860,000	2,860,000
県腎臓バンク	1,070,000	329,376,911	2,165,773	327,211,138	306,006,862	0.35%	1,144,144	0	1,070,000	1,070,000
県山林協会森林整備担い手基金	11,245,000	594,428,000	8,789,288	585,638,712	0	2.25%	13,171,015	0	11,245,000	11,245,000
しずおか健康長寿財団	1,000,000	402,984,281	43,519,537	359,464,744	318,000,000	0.31%	1,130,392	0	1,000,000	1,000,000
県障害者スポーツ協会	759,000	114,233,363	14,786,619	99,446,744	101,468,000	0.75%	743,881	0	759,000	759,000
県グリーンバンク	150,000	1,064,880,938	8,454,229	1,056,426,709	1,017,868,647	0.01%	155,682	0	150,000	150,000
合計	85,332,010							0	85,332,010	119,495,000

基金の明細

自治体名: 掛川市

会計: 普通会計

年度: 平成29年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,086,413,953				4,086,413,953	4,086,413,953
財政健全化基金	95,475,043				95,475,043	95,475,043
公共施設整備基金	132,731,625				132,731,625	132,731,625
公共用施設維持基金	66,385,840				66,385,840	66,385,840
職員退職手当基金	131,427,919				131,427,919	131,427,919
国際交流基金	62,553,888				62,553,888	62,553,888
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	96,724,464				96,724,464	96,724,464
地域福祉基金	11,593,707	599,940,000			611,533,707	611,533,707
観光施設整備基金	23,296,517				23,296,517	23,296,517
健康ふれあい館基金	804,359				804,359	804,359
ふるさと・水と土基金	9,866,619				9,866,619	9,866,619
林業区画整理基金	51,691,632				51,691,632	51,691,632
土地区画整理基金	33,054,325				33,054,325	33,054,325
生涯学習公園化基金	170,129,493				170,129,493	170,129,493
社会教育振興基金	15,102,161				15,102,161	15,102,161
大東図書館施設整備基金	36,621,768				36,621,768	36,621,768
横須賀城歴史資料館建設基金	103,727,105				103,727,105	103,727,105
環境基金	2,152,835				2,152,835	2,152,835
文化芸術振興基金	74,946,710				74,946,710	96,948,359
掛川球場整備基金	104,973,401				104,973,401	104,973,401
地震・津波対策整備基金	166,255,232				166,255,232	157,784,107
こども希望基金	69,804,800				69,804,800	73,904,800
松ヶ岡整備基金	34,501,535				34,501,535	21,160,521
教育施設整備基金	187,635,840				187,635,840	187,635,840
吉岡彌生顕彰基金	4,669,757				4,669,757	4,669,757
ふるさと応援基金	169,237,628				169,237,628	72,590,875
土地開発基金	0		1,723,156,528		1,723,156,528	1,723,156,528
中心市街地活性化基金	36,220,629				36,220,629	39,220,629
合計	5,977,998,785	599,940,000	1,723,156,528	0	8,301,095,313	8,211,738,070

貸付金の明細

自治体名:掛川市
会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅資金貸付金	709,365	0	0	0	48,978,045
東京女子医科大学看護学部修学資金	600,000	0	0	0	600,000
合計	1,309,365	0	0	0	49,578,045

長期延滞債権の明細

自治体名:掛川市

会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	47,852,636	0
小計	47,852,636	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	195,809,221	34,384,099
固定資産税	200,534,406	23,963,861
軽自動車税	10,277,688	1,514,931
都市計画税	33,683,564	4,021,817
負担金	5,816,670	453,700
その他未収金		
使用料	47,805,376	1,147,329
財産運用収入	66,150	621
貸付金利息	8,776,416	0
雑入	18,478,293	1,236,198
小計	521,247,784	66,722,556
合計	569,100,420	66,722,556

未収金の明細

自治体名:掛川市

会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	416,044	0
小計	416,044	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	76,588,358	30,635
固定資産税	42,194,266	1,189,878
軽自動車税	5,412,630	44,924
都市計画税	10,138,160	205,804
負担金	1,611,950	125,732
その他未収金		
使用料	5,546,916	133,126
貸付金利息	12,966	0
雑入	6,337,029	423,947
小計	147,842,275	2,154,046
合計	148,258,319	2,154,046

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:掛川市
会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,442,398,554		1,177,336,942							265,061,612
公営住宅建設	576,489,540		477,544,761							98,944,779
災害復旧	93,051,031		93,051,031							0
教育・福祉施設	2,277,303,453		1,531,598,149							745,705,304
一般単独事業	13,401,333,752		1,451,067,479							11,950,266,273
その他	1,160,120,140		694,953,525							465,166,615
【特別分】										
臨時財政対策債	22,160,304,613		21,259,191,854							901,112,759
減税補てん債	691,371,855		691,371,855							
退職手当債										
その他	4,152,060,120		1,397,444,407							2,754,615,713
合計	45,954,433,058	4,860,657,273	28,773,560,003	0	0	0	0	0	0	17,180,873,055

地方債等(利率別)の明細

自治体名:掛川市
会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,954,433,058	38,357,919,400	5,454,582,121	1,119,429,159	143,503,764	470,515,445	144,854,089	263,629,080	0.71%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:掛川市

会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,954,433,058	4,860,657,273	5,109,150,960	4,972,495,672	4,479,166,589	4,316,604,202	14,368,826,051	7,847,532,311	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:掛川市
会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:掛川市

会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	24,508,136	0	0	0	24,508,136
徴収不能引当金	67,322,449	68,876,602	65,647,368	1,675,081	68,876,602
退職手当引当金	6,329,046,000	509,345,121	628,289,121	0	6,210,102,000
賞与等引当金	417,237,588	422,066,939	417,237,588	0	422,066,939
合計	6,838,114,173	1,000,288,662	1,111,174,077	1,675,081	6,725,553,677

補助金等の明細

自治体名:掛川市

会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	中東遠総合医療センター運営負担金	掛川市・袋井市病院企業団	1,020,066,000	
	後期高齢者医療給付費市町負担金	静岡県後期高齢者医療広域連合	907,568,642	
	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	掛川市・菊川市衛生施設組合	562,980,000	
	産業立地奨励事業費補助金		224,842,000	
	企業立地促進事業費補助金	多摩化学工業株式会社	200,000,000	
	生活バス路線維持費補助金		153,096,350	
	東遠地区聖苑組合負担金	東遠地区聖苑組合	137,507,000	
	合併処理浄化槽設置補助金		133,740,122	
	多面的機能支払交付金		126,394,756	
	乳幼児保育事業費補助金		113,003,200	
	その他		2,496,695,182	
	計		6,075,893,252	
合計			6,075,893,252	

財源の明細

自治体名:掛川市
会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		21,089,689,989
		地方譲与税		521,160,000
		利子割交付税		32,932,000
		配当割交付金		82,220,000
		株式等譲渡所得割交付金		96,277,000
		地方消費税交付金		2,226,276,000
		ゴルフ場利用税交付金		72,053,532
		自動車取得税交付金		192,193,000
		地方特例交付金		88,839,000
		地方交付税		3,449,227,000
		交通安全対策特別交付金		26,398,000
		分担金及び負担金		470,546,111
		寄附金		693,353,195
		小計		29,041,164,827
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	629,173,855
			県支出金	218,958,047
			計	848,131,902
		経常的 補助金	国庫支出金	4,695,837,803
			県支出金	2,740,816,473
			計	7,436,654,276
		小計		8,284,786,178
	合計			37,325,951,005

財源情報の明細

自治体名:掛川市

年度:平成29年度

会計:普通会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	40,359,795,028	7,436,654,276	3,018,228,934	21,650,259,726	8,254,652,092
有形固定資産等の増加	4,466,842,673	848,131,902	1,714,771,066	1,783,429,726	120,509,979
貸付金・基金等の増加	2,185,492,879	0	0	2,185,492,879	0
その他	0	0	0	0	0
合計	47,012,130,580	8,284,786,178	4,733,000,000	25,619,182,331	8,375,162,071

資金の明細

自治体名:掛川市
会計:普通会計

年度:平成29年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,814,839,812
合計	1,814,839,812

参考資料（普通会計）

(1) 義務的経費や社会保障経費等の推移

（単位：百万円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H21→H29
歳出決算額	42,001	43,958	42,840	43,473	44,812	43,127	44,865	45,719	45,985		3,984
①人件費のうち職員給	4,402	4,262	4,249	4,223	4,230	4,299	4,271	4,268	4,450		48
歳出決算額に占める割合	10.5%	9.7%	9.9%	9.7%	9.4%	10.0%	9.5%	9.3%	9.7%		
②扶助費	4,436	5,947	6,289	6,314	6,433	6,897	7,023	7,996	8,151		3,715
歳出決算額に占める割合	10.6%	13.5%	14.7%	14.5%	14.4%	16.0%	15.7%	17.5%	17.7%		
③公債費	5,476	5,646	5,285	5,200	5,138	5,255	5,313	5,239	5,210		△ 266
歳出決算額に占める割合	13.0%	12.8%	12.3%	12.0%	11.5%	12.2%	11.8%	11.5%	11.3%		
④物件費	6,486	6,374	6,462	6,410	6,375	6,595	7,156	7,513	7,799		1,313
歳出決算額に占める割合	15.4%	14.5%	15.1%	14.7%	14.2%	15.3%	16.0%	16.4%	17.0%		
⑤国民健康保険繰出金	530	1,208	834	672	699	649	857	877	1,064		534
歳出決算額に占める割合	1.3%	2.7%	1.9%	1.5%	1.6%	1.5%	1.9%	1.9%	2.3%		
⑥後期高齢者医療保険繰出金	926	951	985	1,021	1,065	1,078	1,112	1,156	1,210		284
歳出決算額に占める割合	2.2%	2.2%	2.3%	1154.0%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%		
⑦介護保険繰出金	1,061	1,091	1,107	1,154	1,201	1,235	1,248	1,305	1,291		230
歳出決算額に占める割合	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.7%	2.9%	2.8%	2.9%	2.8%		
⑧病院事業繰出金	900	900	2,480	1,050	1,176	1,018	1,637	1,021	1,021		121
歳出決算額に占める割合	2.1%	2.0%	5.8%	2.4%	2.6%	2.4%	3.6%	2.2%	2.2%		

(2) 市税収入額や各種財政指標の推移

（単位：百万円）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H21→H29
歳入決算額	43,750	45,607	44,590	45,121	46,682	44,596	46,387	46,930	47,256		3,506
①市税収入額	20,717	20,428	20,697	20,373	20,760	21,136	20,895	20,625	21,074		357
歳入決算額に占める割合	47.4%	44.8%	46.4%	45.2%	44.5%	47.4%	45.0%	43.9%	44.6%		
財政力指数（単年）	0.99	0.88	0.90	0.90	0.91	0.91	0.89	0.90	0.89		
経常収支比率（臨財債抜き）	91.5%	88.8%	89.7%	93.1%	91.4%	92.0%	89.2%	94.7%	95.2%		
地方債現在高	47,442	46,986	46,582	46,808	48,125	47,141	46,579	46,051	45,954		△ 1,488
将来負担額	87,912	85,982	86,013	95,883	91,882	88,683	85,738	84,479	81,901		△ 6,011
将来負担比率	130.3%	94.1%	91.1%	123.5%	102.7%	94.2%	80.0%	76.8%	63.0%		